

貼るを、未来へ。

Patch, moving into the future.



Hisamitsu



東京2020オフィシャルパートナー（外用鎮痛消炎剤）

Tokyo 2020 Official Partner (External Pain Relief Products)



筋肉痛・筋肉疲労などに
第3類医薬品



肩こり・腰痛・筋肉痛に
第3類医薬品



肩こりに伴う肩の痛み、腰痛などに
第2類医薬品



筋肉痛・筋肉疲労などに
第3類医薬品

 **久光製薬株式会社**

九州本社：〒841-0017 佐賀県鳥栖市田代大宮町408番地 東京本社：〒100-6330 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号



本報告書は、地球にやさしい植物油インキと
管理された森林からのパルプを原材料に含む
紙を使用しています。

2019 CSR報告書

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT



Hisamitsu

Quality of Life

世界の人々のQOL向上を目指すために

編集方針

久光製薬は、経営理念と企業使命の実現を目指して事業を推進するなかで、さまざまなCSR活動に取り組んでいます。本報告書は、その取り組みについて多くのステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えし、理解を深めていただくことを目的とするものです。

当社のCSRの取り組みについて、大きく4つの領域に編成しご報告いたします。

「お客さまとのかかわり」 「社会とのかかわり」 「従業員とのかかわり」 「環境とのかかわり」

今回の特集1「グローバルCSR」では、中国における企業活動について課題と取り組みを掲載しています。また、特集2では、東京2020組織委員会に出向している社員とのダイアログを報告しています。

さらに当社をご理解いただくために、「コーポレート・ガバナンス」「経済とのかかわり」に関する情報も開示しています。

今後の報告書をますます充実していくために、是非皆さまのご意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。

報告書について

報告対象組織

久光製薬株式会社および国内外関係会社

パフォーマンスデータ範囲

久光製薬株式会社（一部国内外関係会社含む）
報告対象期間：2018年3月1日～2019年2月28日
（一部過去と直近の情報を含む）

報告対象分野

社会責任領域全般（環境・社会・経済）

報告書発行

2019年9月

次回発行予定

2020年9月

作成部署およびお問い合わせ先

久光製薬株式会社 文化事業・CSR推進室
〒841-0017
佐賀県鳥栖市田代大官町408番地
TEL:0942-83-2101（代表）
FAX:0942-83-6119

関連企業情報入手先（久光製薬WEBサイト）

URL: <http://www.hisamitsu.co.jp/>
報告書に医薬品（開発品を含む）に関する情報が含まれていますが、これらは宣伝・広告するものではありません。

CONTENTS

ごあいさつ	2
特集	
①グローバルCSRを考える 2018年1月、久光製薬（中国）有限公司を設立	4
②出向者座談会 東京2020オリンピック・パラリンピックを考える	8
久光製薬のCSR	
CSRの考え方	12
ステークホルダー	13
久光製薬グループのESG推進	14
コーポレート・ガバナンス	
ガバナンス体制	16
取締役、監査役および執行役員	18
コンプライアンス	20
人権	23
リスクマネジメント体制	24
お客さまとのかかわり	
医薬品の開発	26
医薬品の改良	29
医薬品の生産と供給	30
医薬品の品質保証	31
医薬情報の収集と発信	32
社会とのかかわり	
地域社会とのコミュニケーション	34
スポーツの支援	36
社会的な支援活動	37
環境コミュニケーション	38
従業員とのかかわり	
雇用	40
職場環境	42
労働安全衛生	44
環境とのかかわり	
環境管理	48
地球温暖化防止	50
環境負荷低減	52
経済とのかかわり	
会社概要・連結業績推移	56
医療用医薬品	60
一般用医薬品	61
輸出商品・国外製造商品	62
第三者意見	63
久光製薬の沿革	64



中期経営方針の取り組み

久光製薬は1847年の創業以来、当社が掲げる「世界の人々のQOL向上を目指す」という経営理念のもと、「貼付剤による治療文化を世界へ」という企業使命の実現に向けて取り組んでいます。

2019年5月には、ユーロモニター社の調査により、サロンパス®が3年連続で販売シェア世界No.1ブランドに認定されましたが、世界一の企業として果たすべき責任を痛感しています。

多くの人々が「心の豊かさ」や「幸福感」を実感できる製品・サービスの提供、従業員の雇用環境の整備、サプライチェーンにおけるESG観点でのより強い関係構築など、もう一段の高みを目指して、あらゆる側面から追

求していきます。

2017年に発表した「第6期中期経営方針」でのESGの推進は、着実な進展を図っていますが、更なるスピードアップが必要と考えています。

国内での取り組みでは、商品群における環境面での配慮、労働安全に関するISOの取得など、重要な側面における取り組みが進んでいます。Noven社においても、包括的に品質・業務プロセスの改善プログラムに取り組みしました。今後は、統合的なESG推進を実施するため、組織体制の整備や基盤情報の精査を進めてまいります。

これらにより、各国・地域における制度や文化を含めた、さまざまなESG課題を統合的に検討し、重要な課題に対し、着実に取り組みを進めていくことが可能になると考えています。

環境・社会面の価値向上を目指して

環境面での重要な課題である気候変動については、TCFD*など自主的な取り組みの段階から、制度を踏まえた義務的な取り組み段階へと移行が始まっています。久光製薬においても各国の生産拠点を中心に、環境負荷の低減を進めてきましたが、長期的な視点に基づき、抜本的な変革も踏まえた更なる取り組みの方向性についても併せて検討しています。地球温暖化をはじめとする気候変動については、事業経営においても重要な影響を持った事案として戦略性を持った計画が必要であると考えています。

また、昨今問題となっているプラスチックが環境に与える影響についても、企業として考えるべき課題であると認識しています。商品を製造する側として、環境負荷を低減するべくプラスチックを効率的に使用した商品の開発や、より環境負荷の少ない代替品の使用を模索するなど、あらゆる段階で見直しを図ることで環境課題の解決に取り組んでまいります。

社会面においては、品質や安全、人権、雇用、地域社会との関係など多くの考慮すべき側面があり、ESG推進の観点からも、より適切なマネジメントを進める必要があると考えています。

設立から12年目を迎えた「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」では、2018年度は55団体の支援を行い、社会課題解決に取り組む諸団体の活動の一助となっています。

雇用関連についても、女性の活躍推進など国の政策とも関連した施策を進めています。

社会面での重要なポイントとして、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」についても、社内の様々な取り組みとの関連性をしっかりと検証し、社会への影響を確実に高めるよう、取り組みを行っています。

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に

2018年2月には、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、東京2020大会)オフィシャルパートナー(外用鎮痛消炎剤)となりました。東京2020大会に関わることで、あらためて、グローバルな視点での社会の変化に対応しています。

常にお客さまをはじめとする多くのステークホルダーの声を取り入れ、的確に製品の開発・改良、サービ

スの向上、そして、事業運営に活かすよう努めてきましたが、世界中の人々に関わる東京2020大会において、ステークホルダーの多様性や持続可能性に配慮した調達・運営などに関するより広い視点に立脚した方針、人権に対する基本的な意識、気候変動など世界的な課題に対する姿勢は、久光製薬の活動を見直す契機にもなっています。

久光製薬の「貼るを、未来へ。」という、東京2020大会でのステートメントは、ステークホルダーに対する自らの姿勢表明というだけでなく、久光製薬に関わる一人ひとりが、自身の取り組みを未来志向で改善するという決意の表れでもあります。

当社のCSR報告書は、久光製薬グループのCSR推進について、ステークホルダーの皆さまに評価いただきながら、活動を進化させるためのコミュニケーションツールです。

継続して報告している海外での取り組みは、今回は今後の成長も期待される中国での活動を紹介しています。

久光製薬グループは、社会から必要とされる企業であり続けるために、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。報告書の内容で不明確な点や当社への期待などございましたら、ご意見やご要望等お寄せください。更なる内容の充実につなげてまいります。

代表取締役会長

中富 博隆

代表取締役社長

中富 一榮

*気候変動関連財務情報開示タスクフォース(The FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

2018年1月、久光制药(中国)有限公司を設立。 中国全土への商品展開を目指して。



中国の医療事情

人口13億人を超える中国は、GDP世界2位の大国であり、経済の発展に伴い、医療関連の技術・制度も進展し、市民の健康意識も高まっています。21世紀に入って、保険制度や病院などの医療体制が急速に整備され、中国の医療状況について本格的な進展が見られるようになりました。

一方で、高齢者の増加や都市部への人口集中などにより、医療制度が市民の要望に十分応えきれていないといった課題も見られます。

また、経済発展に伴って健康に対する市民の意識も変化しています。健康関連の情報に触れる機会が増加し、食事や運動なども含めて、個人個人の健康に対する意識が向上し、中国国内での衛生総費用※および一人当たりの衛生総費用は近年増加傾向にあります。

※衛生総費用：健康増進、疾病予防にかかる費用

	2015年	2016年	2017年
中国の衛生総費用(億元)	40,975	46,345	52,598
GDPに対する衛生総費用(%)	5.95	6.23	6.36
一人当たり衛生総費用(元)	2,981	3,352	3,784

久光製薬の中国へのアプローチ

中国における健康意識の醸成や医薬品デリバリーの仕組みが整ってきた状況を鑑み、久光製薬では2012年に中国へ進出を果たしました。

日本から製品を輸入し、中国全土へその販売を拡大することで、2018年にはGSP※認証を取得。同年1月、蘇州市に「久光制药(中国)有限公司」を設立し、輸入販売業務をさらに拡大し、これまで以上に中国マーケットでの取り組みを進めていくこととなりました。

※GSP: Good Supply Practiceの略称で、中国語においては「医薬品経営品質管理規範」という。

VOICE 久光中国 総経理 松本映之



設立の準備段階から中国でのビジネスに関わってきました。行政との関係構築、中国国内ブランドとの競合、複雑な販売システムへの対応など中国特有のビジネスを踏まえて業務を拡大しています。現在ではサロンパス®の知名度は高まりつつありますが、まだまだサロンパス®の価値を十分に届けられているとは思えません。さらに、一步、二歩と様々な挑戦を続けていくことが重要だと感じています。

久光制药(中国)有限公司の強みと課題

中国には二つの法人がありますが、現在は久光制药(中国)有限公司が中心となり、中国でのビジネスを進展させています。

従業員は、二社合わせて70人ほどで、内勤の多くは女性社員です。営業は全国40都市のスタッフが担当していますが、広大な国土への対応も大きな課題となっています。



上海市第一医药商店

日本から輸入された商品の多くは、卸業者を通じて大手量販店などを中心に、各地の店舗で販売されています。しかし、省ごとに制度などの違いがあるため、適切に対応することも重要な観点となっています。

「『貼り薬の文化』など日本と共通する部分や古からの文化的な交流といった、強みをもっと活かしていけるはずです。(渡辺)」



久光中国 渡辺純

※Eコマース：ネットショッピング等の電子商取引



郑州市张仲景大药房白庄店



中国におけるCSR活動

久光製薬の中国でのCSR活動の多くは、事業と関連したものとなっています。久光中国には製造拠点がなく、環境保全対応などの責任は大きくなく、医薬品の提供を通じた市民のQOL向上を図る活動が中心です。

特に近年は、若年層におけるスポーツへの関心の高まりなども考慮し、各地におけるスポーツ振興やそれに伴う健康啓発への支援を検討しています。

また、中国での雇用も当社にとっての注力すべき課題となっています。現地採用者の拡大、教育啓発やキャリアアップへの支援など、社会背景も踏まえた施策の展開を図っています。

VOICE 久光中国 江逸風

私は、日本に留学し日本で採用され、故郷である中国での業務に従事しています。

中国では日本以上に、健康や痛みについて、興味を持つことが、重要になってきています。

日本での取り組みを手本に、健康知識の啓発などを文化の違いを踏まえて広げていけるとよいと考えています。まだ多くの人がサロンパス®の良さに気付いていない現実を変えていくことが、事業にとっても中国社会にとっても意義あることだと思います。



VOICE 久光中国 陳倩

中国では、働き方も大きく変わってきていると思っています。その中で、個人として、組織として

より高みを目指すモチベーションをもてる労働環境を整えることが自分の大きな役割です。海外で働く久光の人たちとの交流にも興味があります。



【久光中国のこれまで】

2012年

「久光制药技术咨询(北京)有限公司」設立

- 取り扱い店舗数を5万店へと拡大
- 中国全域全ての省で取り扱い

2018年1月

販売会社
「久光制药(中国)有限公司」を蘇州市に設立

- 中国における薬品取り扱い許可「GSP」認証取得
- 自社輸入、販売へ切り替え

従業員の声

日本企業で働くこと、蘇州の事務所で働くことなど、プライドを持って仕事に打ち込める。

製品の品質に対する責任など多くのことを学ぶことができています。

中国での製造にも期待したい。

処方薬も含め、中国での健康に貢献したい。

日中両国の良いところを加味した労働環境整備を進めたい。



上海地区最大級の薬局チェーン 国大药房 代表インタビュー



総経理 姚军様



写真左から久光中国 松本総経理・袁東・徐培榮

国大药房上海公司是、年間4,000億元の営業利益を誇る世界的規模のChina National Pharmaceutical Group Co.(Sinopharm)の中で、医薬品の直販、フランチャイズ小売、病院への卸売を統合した企業であり、上海地域などの医薬品の流通を統括しています。直営店舗と加盟店を合わせ740店舗を超える販売網を持ち、久光製薬の商品の取り扱いも行っています。「命を守り、健康を育む」ことを理念とし、「人々のライフサイクル全般にわたる健康需要を満たすこと」をミッションとするSinopharmは、久光製薬グループが掲げる「世界

の人々のQOL向上を目指す」と理念を同じくし、災害支援やスポーツ支援をはじめ、さまざまな社会責任を果たす取り組みを進めています。

上海地区最大の薬局チェーン 743店運営



久光製薬グループへの期待

- 弊社も久光製薬と同じく、お客様一人ひとりのQOL向上を重視している企業であり、より強固な協力関係のもとに、更なる取り組みができると思っている。



- 医療先進国である日本での経験を活かし、中国の医療課題にも積極的にに関わり、日本で取り扱っている医薬品の中国展開も検討してほしい。
- 高齢者対策、スポーツを通じた健康増進活動や災害支援など、弊社が取り組んでいる活動への協働も検討してほしい。
- 中国では、医療技術の向上と全国民への医療サービス供給体制の構築を同時に進めている課題がある。商品供給だけでなく、知見を活かした上で積極的に中国医療環境の整備に貢献してもらいたい。



東京2020オリンピック・パラリンピックを考える



久光製薬は、東京2020オフィシャルパートナー（外用鎮痛消炎剤）であり、出向者を通じて大会の成功に向けて貢献しています。
左：城田 彩香（総務局 人事部 人事計画化 人事計画チーム 主事）
中：森 範仁（大会運営局 会場マネジメント部 茨城カシマスタジアム 会場運営担当部長）
右：川井 克哲（大会運営局 会場マネジメント部 会場運営第二課 主事）

東京2020オリンピック・パラリンピックに関わる意味とは

森：私は現在、鹿島会場の責任者をしていますが、東京2020オリンピック・パラリンピックにおいては、そもそも実現すべき理念と会場運営の現実的な課題をいかに調整していくか、具体的な折り合いをつけていくか、といったことが、業務そのものになっています。これまで、久光のCSRにも興味を持っていましたが、今回の経験が、事業とCSRの関係というものをあらためて考える機会になっています。今まで、仕事とCSRはどこか別のものといった感じがあったのですが、自分の中で変化してきています。

川井：私は、これまで臨床開発部門におり、よく「より広い視野」で考えることも重要、と自分でも意識していたつもりでした。現在はベイエリアのカヌー・スラローム会場の運営に携わり、多くの関係者の視点に触れることで現実に戸惑いながらも、毎日を楽し

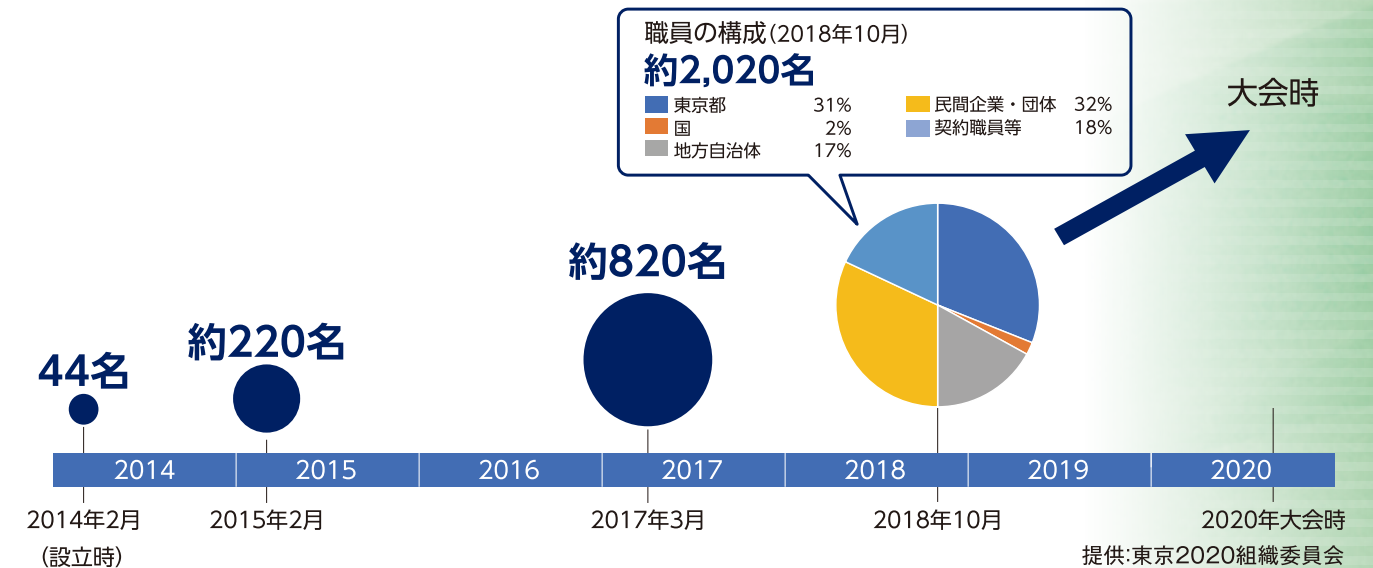
く過ごしています。実際に、広い視野を持つことを意識しながら多くの人と関わり、一緒に考えていくことが重要だと実感しています。

城田：私は組織委員会の人事に携わっています。これまで、ダイバーシティや労働環境といったことを理解していたつもりでしたが、東京2020組織委員会に関わることで、自分の中で意識する視点が更に変わったことを感じています。まさに多種多様な人たちが東京2020オリンピック・パラリンピックを成功させるために、一人ひとりが持てるものを持ち寄って築き上げていく、そんな現場にいることにワクワクしています。

現在課題に感じていることは何かありますか

川井：業務を行う上では、課題というよりも「やりがい」といった気持ちが強いのです。とはいっても、い

●東京2020組織委員会職員人員推移と構成



ろいろと大変なことがあるのも確かです。私は、カヌー・スラローム会場を担当していますが、実に様々な関係者があり、その全体調整を図るのが大変です。それぞれの組織の要望や決まり事などがあり、先日はICF国際カヌー連盟が「コース」の確認に訪れて、意見調整などを行いました。こうした実体験を通し、段々と本番が近づいてきているのだという実感がわき、ワクワクしています。

城田：私も川井さんと同じく、つらいという意味での課題はあまり感じていません。現実問題として、組織委員会としての可能な範囲の中で、それぞれの部門から寄せられる人員の要望に対し、現状で納得していただけるように説明するのは大変です。他部署からは融通が利かないと思われることもあるかもと感じていますが、このあたりは自身の業務の責任として自信を持って取り組むことが必要だと

思っています。

大会に向かって現在の組織体制から約3倍ほどになるかと思うと、不安もありますが、しっかりとやっていきたいと思っています。

森：CSRの中でもよく言われることだと思いますが、さまざまなステークホルダーエンゲージメントを重ねて、最適な道を探って実行していくことの大変さを感じています。久光製薬の通常の業務の中では、想像もできないくらい多くの関係者が存在する東京2020オリンピック・パラリンピックですので、それぞれのテーマごとに誰の要望を重要視するのか、といった判断を迫られることになります。特に鹿島会場の場合は、既存のチームやJリーグ、茨城県などが、東京2020オリンピック・パラリンピックというステージで一時的な関係者になるという関連性にも配慮が必要となっています。

今回の大会では「持続可能性」も大きなテーマとなっていますね

城田：私の部門としては「ダイバーシティ」というのが業務そのものとして大きなテーマになっていると思います。性別・国籍・人種等にとどまらず、文化、宗教性、性的志向、身体能力、価値観などあらゆる面



での多様な側面を持った人たちが、東京2020オリンピック・パラリンピックを成功させるという目的に向かって活動しているのを見ると、「ダイバーシティは特別なことではない」と感じます。

森: 会場運営という面では、「安全性」・「多様性」・「人権」といったことも現実的な課題となっています。例えば、車いす用の座席を確保するには、避難経路の確保も必要ですが、一方で工事の予算は限られている、といったことが起きています。さらに、大会後の施設の原状回復等まで視野に入れておかななくてはならず、その中で優先度を検討して施策を決めていくというプロセスが重要になります。

川井: 会場の施工という面では、調達なども関連しています。具体的な対応は別途担当者が行っていますが、いろいろと課題もあるようです。

また、「レガシー」として何を次世代に遺せるのか、というのも持続可能性とも関わっているかと思っています。これについては、個人としてはもっと検討すべきだなとは思いつつ、答えを模索しているところです。

森さんが言っていたように、モノとしての「持続」というより、運営そのものの考え方として、その判断の過程として「持続可能性」を取り込んだプロセスに携わることが重要なのではと思っています。

城田: 組織委員会での導入研修において、「人権」に関連したプログラムも用意されています。私自身もこのプログラムを通じて「ダイバーシティ」が「大切」



提供:東京2020組織委員会

という意識から「普通」という意識に変わりました。組織委員会での性別も3種類あります。

森: 私もこのプログラムでは「健常者が持つ異常さ」に気づかされました。自分の中にあったどこか偽善者的なうしろめたさから解放された感じです。



今回の経験を久光製薬の中でどのように活かしていきたいと思っていますか？

森: 自分自身、仕事を続けてきて、勝手にこの程度かな、といった線を引いていた気がしますが、組織委員会に関わり、チャレンジしていくことの楽しさを日々感じています。

久光製薬の中でも、新しいことに取り組むとともに、すべての従業員がそういった気持ちを持つことができるようにしたいと思っています。

川井: 具体的な行動というところまでは、今の段階で思いつきませんが、どんな業務をするにしても、広い視野を持って取り組むことの大切さを持ち帰りたいと感じています。そうすることで我々従業員一人ひとりにはもとより、会社としての可能性を広げることができるのではないかと思います。

城田: 今後も、これまでと同じように久光製薬で人事関連の業務を担いながら、組織委員会で経験したことを活かしていきたいと思っています。ワークライフバランスや評価・教育、意識啓発など、久光製薬をもっともっと良い会社にしていけるのではとい

●東京2020オリンピック・パラリンピックとは

2020年7月24日の開会式に始まり、8月9日の閉会式まで19日間にわたり33競技が行われるオリンピック。パラリンピックは、8月25日開会式から、22競技が行われ、9月6日の閉会式を迎えます。主要な競技会場などが次々と形を見せ、いよいよ間近に迫ってきています。

今大会では、次の3つの基本コンセプトが謳われています。

「全員が自己ベスト」

- 万全の準備と運営によって、安全・安心で、すべてのアスリートが最高のパフォーマンスを発揮し、自己ベストを記録できる大会を実現。
- 世界最高水準のテクノロジーを競技会場の整備や大会運営に活用。
- ボランティアを含むすべての日本人が、世界中の人々を最高の「おもてなし」で歓迎。

「多様性と調和」

- 人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治、障がいの有無など、あらゆる面での違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで社会は進歩。
- 東京2020大会を、世界中の人々が多様性と調和の重

う可能性を感じています。また、ステークホルダーエンゲージメントの在り方なども取り入れていきたいことの一つです。

川井: 組織委員会で仕事をするにあたって「サロンパス®」の認知度にも助けられました。従業員の私以上に商品に愛着を持っている人たちと関わることで、久光製薬に対する誇りが持て、モチベーションも上がりました。

どんな大会にしたいと思いますか？

城田: ボランティアの人たちが「また東京でオリンピックがしたい」とか「次のパリ2024大会でも一緒にボランティアしよう」という気持ちを持つことができるようにしたいと思っています。参加したスタッフも幸せを感じられる大会、というのを実現したいです。

川井: 私の場合は、ある意味マイナーな競技に関わっていることもあり、子どもたちにもっとカヌーの楽しさを知ってもらい、日本でのカヌー人口が増え

要性を改めて認識し、共生社会をはぐくむ契機となるような大会とする。

「未来への継承」

- 東京1964大会は、日本を大きく変え、世界を強く意識する契機になるとともに、高度成長の弾みとなった大会。
- 東京2020大会は、成熟国家となった日本が、今度は世界にポジティブな変革を促し、それらをレガシーとして未来へ継承していく。

また、「持続可能性」も主要な観点として取り組まれており、3つの基本コンセプトを踏まえた具体的な内容については、2019年3月に公表された「持続可能性進捗状況報告書」、2020年春に公表予定の「大会前報告書」、2020年冬に公表予定の「大会後報告書」により広く開示されます。



提供:東京2020組織委員会

ることを願っています。

森: 鹿島会場の責任者としては、「また鹿島にきたい」「茨城県にきたい」と思ってもらえる運営を心がけています。

また、個人としては久光という企業の代表として見られている部分もあることを感じているので、「久光は大会に貢献したね」と思ってもらい、さらに大会を通じて、商品だけでなく会社としても「選んでもらえる企業」になっていきたいと思っています。



経営理念と企業使命

1907年の「朝日万金膏®」発売以来、「サロンパス®」に代表される経皮鎮痛消炎剤は、「貼る」ことで痛みやこりを治療する医薬品として、多くのお客さまにご愛用いただいています。

私たちは、「サロンパシィ®」(Salonpathy®)という言葉に、もっと多くのお客さまに「貼って手当てすることの良さをお伝えしたい」「貼って手当てすることに驚きと、安らぎと、感動があることをお伝えしたい」との願いを託し、世界に誇るTDDS(経皮薬物送達システム)に基づく貼付剤の創薬・育薬と製剤技術の向上に努めてまいりました。

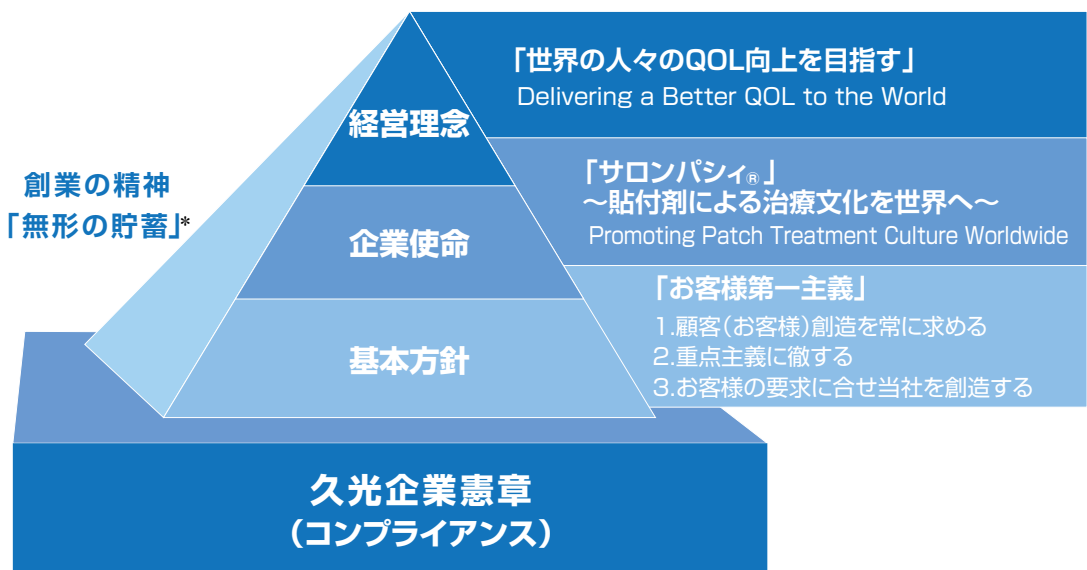
これからも「世界の人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)向上を目指す」を私たちの経営理念とし、「貼付剤による治療文化を世界へ」広げることが企業使命と定め、事業を積極的に展開してまいります。

CSRの考え方

久光製薬は、お客さま、地域社会の皆さま、株主・投資家の皆さま、従業員など多くの方々に支えられ、事業活動を展開しています。こうした皆さまの信頼こそが、当社が企業としての使命を果たし、持続的に成長を遂げていくための大切な基盤です。また、事業活動の継続には、自然環境の保全とそこから得られる生態系サービス*の維持も重要であると考えています。

久光製薬は、より豊かな社会の発展と地球環境保全のために、国内外の多様なステークホルダーを尊重し、当社に求められる責任と社会貢献に真摯に向き合い、誠意をもって活動してまいります。

※生態系サービス：生態系から提供される原材料や食料、洪水調節機能やレクリエーション機能など



*無形の貯蓄：久光製薬の「創業の精神」と位置づけ、企業価値は企業の考え方とそれに基づく行動に対する信頼であり、高い倫理観を持って歩みを続けていけば大きな支持と信頼を得ることができるという考え

ステークホルダー

久光製薬は、企業市民としての責任のみならず、医薬品にかかわる事業を行う組織として、大きな社会的責任を担っています。

医療関係者や薬事行政当局とのかかわりでは、単なるコミュニケーションにとどまらない特段の配慮と責任が生じます。商品やサービスをご利用いただくお客さまは、消費者であると同時に患者さんであることから、信頼が得られる十分な配慮と良好な関係が必要になります。さらに、社会基盤である地域社会や国際社会、自然環境に対しては、企業市民としての社会的責任が生じます。

久光製薬は、このようなさまざまな関係性と責任を認識し、安心してお使いいただける医薬品の提供を通じて世界の人々の健康を願い、誰もが毎日を安心・安全に暮らせる社会の実現に努めてまいります。

●多様なステークホルダーとの関係

	お客さま	商品・サービスをご利用いただくお客さまは、消費者というだけではなく患者さんとしての側面も持っており、信頼が得られる十分な配慮と良好な関係が必要と考えています。
	お取引先	医薬品の製造は、国内外から原材料を安定的に調達し高い品質を保つことが重要です。生産現場における環境への配慮や労働者の管理など多様な社会的要請に応えられるようお取引先との信頼関係を構築していきます。
	従業員	従業員は重要なステークホルダーです。さまざまな能力や役割を持った多様な人材を活かして事業活動を行う必要があります。そのためには、雇用にかかわる課題や教育・啓発、福利厚生、さらには従業員の生活基盤にまで配慮したマネジメントが必要と考えています。
	株主・投資家	当社は国内の株式市場に上場し、多くの株主・投資家の皆さまと関係を持っています。適正な利益配分と透明性のある経営に努めることを最低限の義務とし、適正かつタイムリーな情報開示によって、当社の経営および事業活動をご理解いただけるよう努めてまいります。
	地域社会	当社は国内外の多くの拠点で事業活動を行っています。事業を行う地域の住民の皆さまと良好な関係を保つこと、地域社会の一員として当該地域の発展に努めることなど積極的に取り組む必要があると考えています。
	環境	すべてのステークホルダーにとって生存の前提となるのが地球環境です。生活環境や資源、エネルギーなど地球環境への配慮は最低限の義務であり、将来社会に対する責任でもあります。多様な生態系が担保された地球環境を守り、必要な場合は復元に努めることが大切であると考えています。

ステークホルダー・エンゲージメント

鳥栖工場見学で来社された福岡大学薬学部の学生さんと研究開発本部研究員とのダイアログを行いました。

当社商品の特長、TDDSのメカニズム、研究開発プロセスなど薬学部ならではの質問やご意見をいただきました。若い世代に期待される企業を目指すには、これらの意見を商品開発に活かしていく必要があります。

また、産学連携は、大学および地域の活性化と当社の発展に大いに寄与するものであり、今後もこのようなエンゲージメントを通じて久光製薬の透明性を高めていくとともに、新たな価値創造につなげていきます。



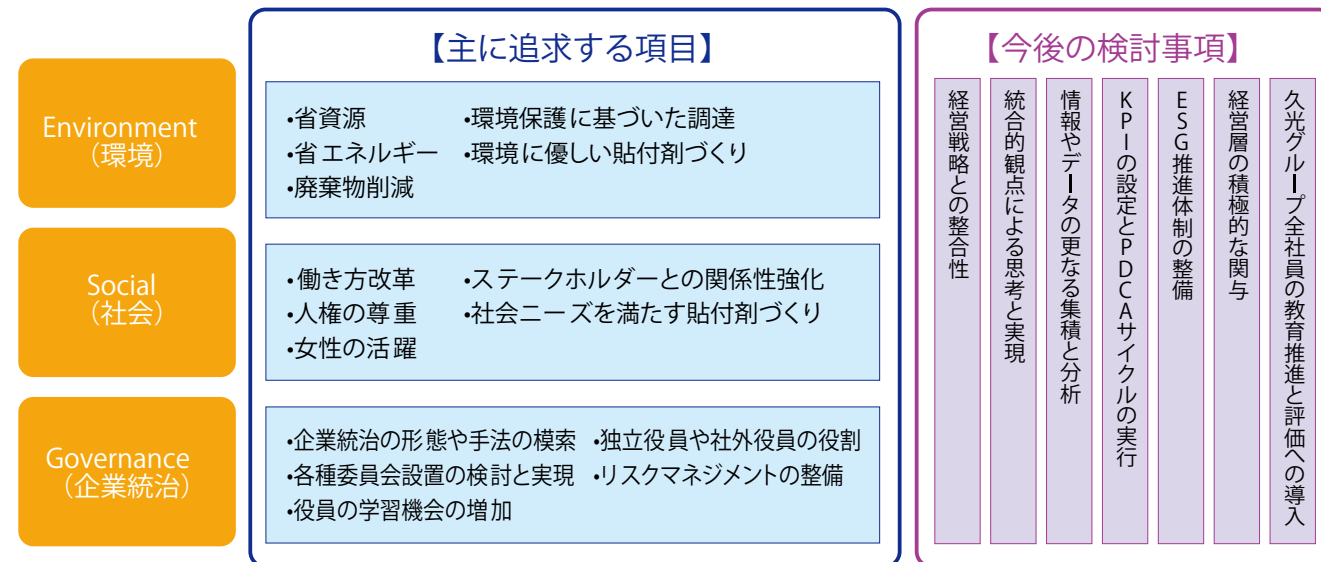
鳥栖工場見学およびダイアログの様子
(福岡大学薬学部:2018年9月)

久光製薬グループのESG推進

ESGの推進は、経営理念の実現に向けた基盤として重要な取り組みとなります。環境、社会、企業統治それぞれで取り組むべき内容は、「業務効率化」「人材育成の強化」とも密接にかかわる事項です。「主に追求する項目」として掲げている内容は、企業評価における非財務側面として近年重視されている内容を踏まえ掲げています。

「今後の検討事項」については、これまでのCSR活動を検証し中期経営方針を実現するために早急に整備すべき項目として掲げました。

2018年度には、個別の検討事項について精査を行いました。それぞれで明らかとなった課題に対しては、主管部門が改善策を検討しています。また、それらの課題を統合的に確実性をもって改善を図るため、グループとしてのESG推進体制構築に着手しています。



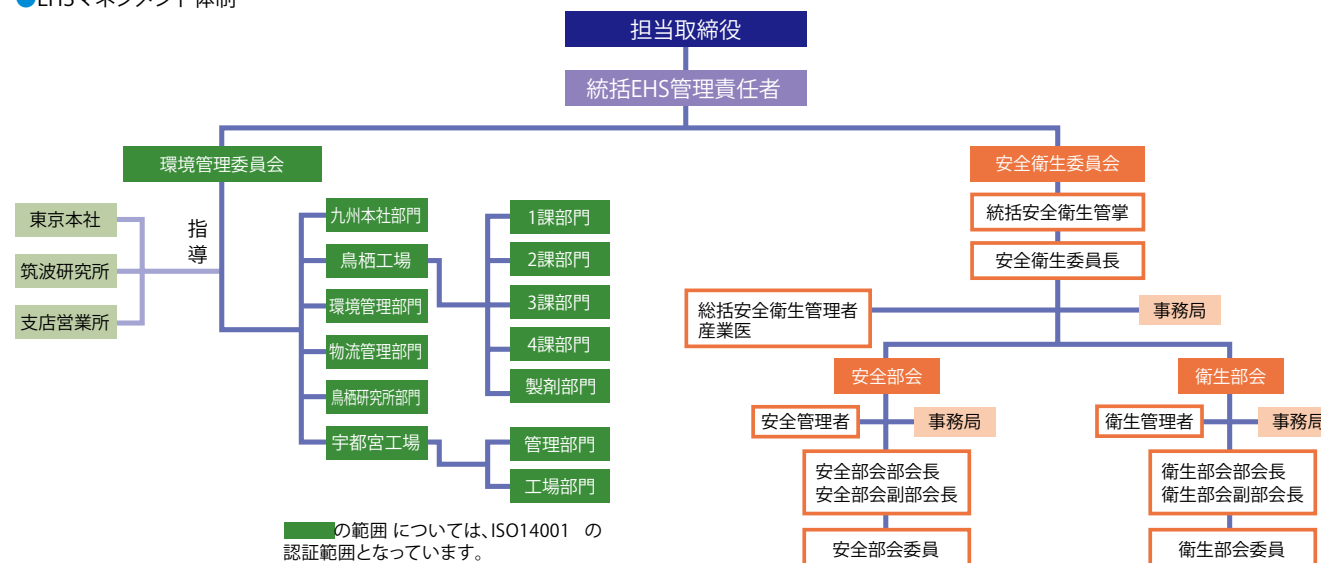
■ 環境管理・労働安全衛生の統合 (EHS※)

久光製薬は、環境保全、労働安全衛生、保安防災を総合的に推進していくため、既に認証を受けている環境マネジメントシステムISO14001と労働安全衛生に関するマネジメントシステムISO45001の統合認証(2019年12月予定)を目指し、EHSマネジメントシステムを構築していきます。当社は、環境と労働安全衛生を管理するために、それぞれ環境管理委員会および安全衛生委員会を設置しています。これらの委員会を統括管理するため、統括EHS管理責任者を設置しています。

定期的に委員会を開催し中期目標設定および実績報告、リスクと機会の抽出、マネジメントシステムの運用等について協議しEHSの効率的な運用に努めています。

※EHS: Environment, Health and Safety (環境ならびに安全衛生)

● EHSマネジメント体制



コーポレート・ガバナンス

- ガバナンス体制
- 取締役、監査役および執行役員
- コンプライアンス
- 人権
- リスクマネジメント体制

ガバナンス体制

2015年、金融庁と東京証券取引所を中心にコーポレートガバナンス・コードが定められ、企業経営におけるガバナンスはますます重要視されています。久光製薬では、経営の透明性向上とコンプライアンス遵守を徹底するため、内部統制基本方針を制定。コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を重要施策とし、機構改革を実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの充実に重要な課題として位置づけています。

当社は監査役設置会社の形態をとっており、取締役12名（うち、社外取締役2名）と監査役4名（うち、社外監査役2名）がそれぞれ取締役会、監査役会を構成しています。

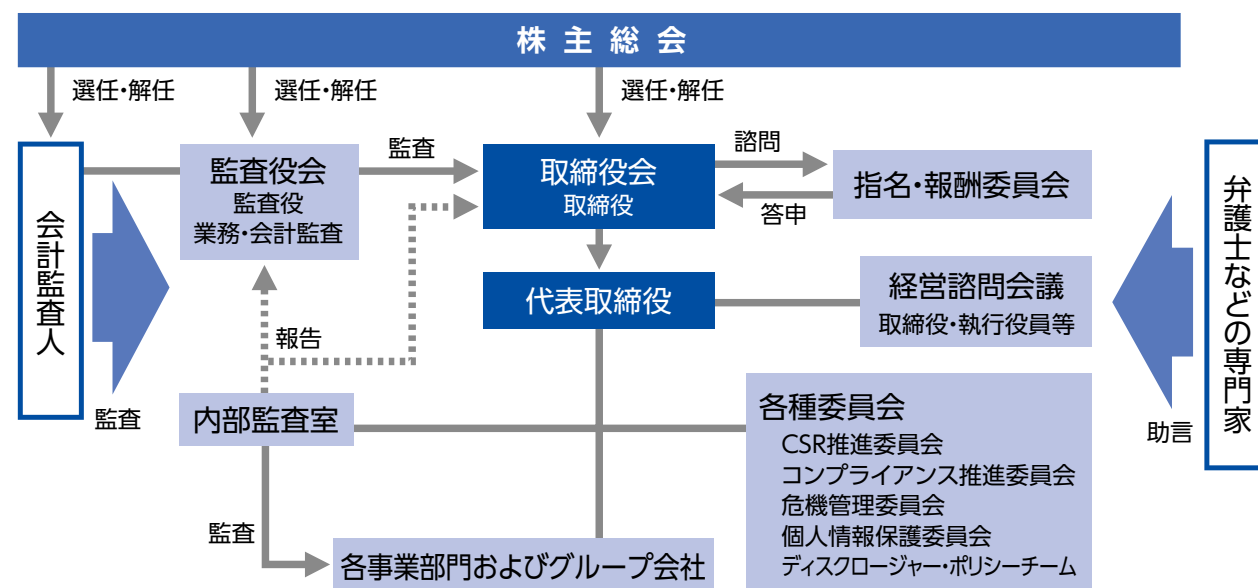
取締役会はそれぞれの能力や経験、見識の多様性を考慮して構成されており、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、任期を1年としています。

経営における意思決定は、必要に応じ主要な取締役・執行役員等から構成される経営諮問会議での討議を踏

まえて行われ、特に重要な事項は取締役会において審議、決定します。さらに、経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を目的とした執行役員制度を導入しています。

また、取締役会の諮問機関として、半数を独立社外取締役とする「指名・報酬委員会」を設置し、経営の透明性・客観性の向上に努めています。

監査役制度については、4名の監査役のうち半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制をとっています。監査役は取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催しています。さらに、内部監査室や会計監査人と連携して監査を行い、経営における監査機能を高めています。



内部統制システム

当社は、取締役会で決議された内部統制規定書（内部統制基本方針）に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築に取り組んでいます。当社およびグループ各社における、企業活動に際しての法の遵守、企業倫理の浸透、コンプライアンスの遵守の徹底および経営の透明性の向上に努めています。

内部監査

内部監査部門として専任担当者を配置した内部監査室を設置し、業務活動の有効性や適正性、コンプライアンス等の適合性確保の観点から、当社およびグループ各社の業務執行状況の監査を実施しています。その結果は取締役会・監査役会への報告を行うとともに担当部門長および担当取締役に報告し、必要に応じて内部統制の改善指導及び実施の支援・助言を行っています。さらに、グループ各社の監査も定期的に行い、意思決定、経理等の重要手続きに対する支援・助言を通じて、健全な業務環境を維持するよう努めています。

●内部統制規定書

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備する。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
7. 前記6の使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 監査役の前記6の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
9. 監査役への報告に関する体制
10. 前記9の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
11. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
12. その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

会計監査

有限責任 あずさ監査法人と会計監査契約を結び、同法人に正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を構築しています。監査を執行した指定有限責任社員・業務執行社員は2名で、その他補助として公認会計士8名、その他17名が任に当たり、いずれも継続監査年数は7年以内でした。なお、有限責任 あずさ監査法人および指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

情報開示とIR活動

IR活動を通じ、当社の業績や将来性、その他当社に関する会社情報を公平かつ正確にお伝えすることで、当社の事業活動を理解していただくことが重要だと考えています。法令および上場ルールに則り、適時適切な会社情報の開示ができるようディスクロージャー・ポリシーを策定し、全役員および全従業員は当規定に基づき情報開示に努めています。

また、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、IR活動を通じて株主および投資家の皆さまとの円滑なコミュニケーションを図っていきます。

取締役、監査役および執行役員

取締役



中富 博隆
代表取締役会長



中富 一榮
代表取締役社長



杉山 耕介
専務取締役
人事・BU・スプリングスバレー
ボール部・信頼性保証・
内部統制管掌



秋山 哲雄
常務取締役
業務本部管掌



肥後 成人
取締役
ノーベン ファーマシューティカルス
取締役会長



鶴田 敏明
取締役
生産環境本部 本部長



高尾 信一郎
取締役
BU本部 本部長 兼 財務部 部長
兼 IR室 室長 兼 CSR担当



齋藤 久
取締役
国際事業部 事業部長



堤 信夫
取締役
法務部 部長
兼 コンプライアンス担当



村山 進一
取締役
会長室 室長



市川 伊三夫
社外取締役



古川 貞二郎
社外取締役

監査役



中富 舒行
監査役



平野 宗彦
監査役



小野 桂之介
社外監査役



徳永 哲男
社外監査役

執行役員

社方 雄
常務執行役員 薬粧事業部 事業部長

杉村 光太郎
上席執行役員 医薬事業部 事業部長

金成 俊英
上席執行役員 渉外・広報担当

寺原 孝明
上席執行役員 研究開発本部 本部長

萱嶋 章
上席執行役員 スプリングスバレーボール部 部長

秋山 勝彦
執行役員 ライセンシング担当

高田 清孝
執行役員 生産技術開発部 部長

武富 弘之
執行役員 製造統括部 部長 兼 鳥栖工場 工場長 兼
鳥栖工場総務部 部長

瀧山 浩二
執行役員 社長室 室長 兼
東京2020オリンピック・パラリンピック推進室 室長

中山 譲治
執行役員 広域流通推進部 部長

久光製薬のCSR

コーポレート・ガバナンス

お客さまとのかわり

社会とのかわり

従業員とのかわり

環境とのかわり

経済とのかわり



コンプライアンス

久光製薬は、人々の健康にかかわる医薬品企業として、生命の尊厳を尊重し、科学に対する謙虚さと社会に対する良識を持って事業に従事することが求められます。さまざまな事業活動において、関連する各国の法規制はもとより社会の基本的ルールや規則を誠実に遵守するとともに、高い倫理観を持って行動し、「世界の人々のQOL向上を目指す」という経営理念の実現に努めています。

コンプライアンスの推進

コンプライアンスの徹底と倫理性を確保するため、企業としての基本姿勢を定めた「久光企業憲章」および遵守すべき行動規準として「コンプライアンス・プログラム」を制定しました。推進にあたり、コンプライアンス推進委員会および事務局としてコンプライアンス推進室を設置し、コンプライアンス推進担当の取締役を委員長として任命しています。

「コンプライアンス・プログラム」では法令を遵守し、高い倫理観を持って行動するとともに、贈収賄や利益

供与、利益相反行為などあらゆる不正・腐敗行為の禁止を明言しています。コンプライアンスの実践に際しては、「久光企業憲章」および「コンプライアンス・プログラム」をハンドブックとして全役員・従業員に配布して各職場で読みあわせを実施しているほか、全管理者への教育研修を毎年継続して行っています。また、内部監査室が客観的な立場から実践状況を調査しています。

さらに、社内通報窓口「久光ほっとライン」を設置し、従業員の声をコンプライアンスの実践に反映させる体制を整備しています。

久光企業憲章

当社は、世界中の人々のQOL向上に貢献し続ける為に、以下の条項に基づき、国内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令・規準を遵守するものとし、高い倫理観をもって行動します。

1 医薬品企業としての企業行動

- ①人々の健康に貢献する医薬品の研究開発に積極的に取り組み、有効性・安全性にすぐれた、高品質の医薬品の安定供給を行います。また、医療経済効果の高い医薬品の開発を通じ、医療コストの効率向上に寄与します。
- ②臨床試験は医療機関の協力のもと、被験者の人権を尊重し、安全確保に留意し、かつ科学的厳正さをもって遂行します。また、非臨床試験として必要な動物実験は動物福祉に十分配慮して行います。
- ③医薬品の適正使用の確保に向けて、品質・有効性・安全性に関する科学に裏付けされた国内外の的確な情報を提供するとともに、製造販売後の情報の収集、分析評価、伝達を迅速に行います。
- ④医薬品企業にふさわしい公正、透明で自由な競争を行うとともに、従業員の倫理観の向上に努め、政治・行政・医療関係者等との健全かつ正常な関係を保ちます。

2 企業市民としての企業行動

- ⑤高度IT化に伴い、個人情報や顧客情報の適正な保護に十分配慮し、万全の対策を行います。
- ⑥会社の内部情報を適切に管理し、当社を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションを広く行い、広報活動等により適時・適切に企業情報を開示します。

- ⑦特許や著作権などを含む知的財産権を尊重し、価値を認めます。また、これを不正に入手し、利用しません。
- ⑧従業員の多様性・人格・個性を尊重するとともに、従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保します。また、従業員の倫理観の高揚と資質の向上に努めます。
- ⑨総会屋や暴力団等の市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決します。
- ⑩環境問題への取り組みは人類共通の課題であることを認識して、資源やエネルギーの効率的利用を行い、自主的、積極的に環境保全に取り組みます。
- ⑪国内・海外を問わず、現地の法律や行動規範の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行います。
- ⑫良き企業市民として、社会に貢献する活動に積極的に取り組みます。

3 経営トップとしての行動

- ⑬経営トップは、本憲章の精神の実現を率先垂範し、関係者へ周知徹底します。また、社内外の声を把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。
- ⑭本憲章の精神に反する事態が起きた時は、経営トップ自らの責任において問題解決に当たり、原因究明・再発防止に努めます。
- ⑮本憲章の精神に反する事態が起きた時は、社会への迅速かつ的確な情報開示と説明を行います。

また、通報者のプライバシー事項に関しては必要な関係者以外には開示せず、相談・提言等を理由に通報者が不利益になる取り扱いはいりません。

今後も、当社およびグループ各社における企業倫理、環境保全、個人情報保護など社会的責任にかかわるコンプライアンスの更なる充実・維持強化を図っていきます。

透明性のある事業活動

日本製薬工業協会が2013年に策定した「製薬協コード・オブ・プラクティス」の趣旨に従い、法令遵守はもとより、より高い倫理観を持って行動するため「久光製薬コード・オブ・プラクティス」(久光コード)を制定しました。これは、プロモーション活動のみならず、当社と研究者、医療関係者、医療機関、患者団体、卸売業者等との交流において遵守すべき自主規範で、高い倫理性と透明性をもって企業活動を遂行することを求めています。

さらに、医療用医薬品のプロモーションを実施する際に遵守すべき自主基準として「医療用医薬品プロモーションコード」を定め、すべての役員・従業員がこの基準を遵守し、適切なプロモーションを行うこととしています。国外における活動でも、久光コードを尊重するとともに、当該国の関係法規に加え、当該国に製薬団体のコードがある場合にはそのコードを、かかるコードがない場合にはIFPMA(国際製薬団体連合会)のコード・オブ・プラクティスを遵守しています。

また、当社と医療機関等や患者団体との関係においては、高い倫理観を持って透明性のある関係を構築しています。当社の活動がライフサイエンスの発展に寄与し、高い倫理性を担保しているうで行われていることを広く理解していただくため、日本製薬工業協会が策定したガイドラインに基づき「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」および「企業活動と患者団体との関係の透明性に関する指針」を定め、当社が行った資金提供等については、当社WEBサイトを通じて毎年公開しています。

【参考】

企業活動と医療機関等の関係

http://www.hisamitsu.co.jp/company/guideline_e.html

企業活動と患者団体との関係

http://www.hisamitsu.co.jp/company/guideline_p.html

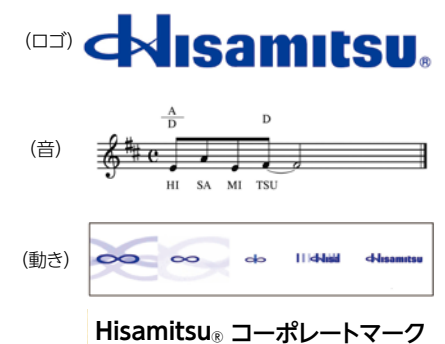
知的財産の保護

当社では、知的財産権を経営戦略の一つの大きな柱として位置づけ、商品開発、製造技術、品質管理およびマーケティング活動に至る成果を当社のブランドとして保護し育てるため、特許・意匠・商標などの知的財産を権利として得ることにより、創薬・育薬された当社医薬品等の安定した供給を実現しています。

具体的には、商品の開発・改良の早期段階から研究開発部門と知的財産部門が積極的に協力し、発明・創作から生まれた成果を戦略的に特許出願することにより、市場における事業の優位性を確保し、さらには、商品のブランドの保護強化のため、意匠や商標を登録出願し、これら知的財産を多面的に権利化するよう努めています。

また、企業や商品の情報を的確に伝達するためには、音や動きなどの「新しいタイプの商標」の価値や重要性にもいち早く着目し、日本を含む世界各国でこれらを積極的に登録出願するなどの先進的な取り組みも行っています。

このように、当社では、知的財産の権利化を推進することで当社ブランドの信用の維持向上に努めています。



動物福祉への倫理的配慮

久光製薬では、動物福祉の精神を徹底し、動物福祉へ配慮した適正な動物実験が実施されるよう「動物の愛護及び管理に関する法律」に準拠した「動物実験指針」を制定しています。

薬の有効性や安全性を確認する動物実験を行う場合、全ての実験を「動物実験委員会」で審査することを制度化しており、3Rの理念(Replacement:代替法の選択、Reduction:動物数の削減、Refinement:苦痛の軽減)のもと研究を進めています。動物実験の実施体制については、定期的な自己点検に加えて、第三者機関であるヒューマンサイエンス振興財団(動物実験実施施設認証センター)による審査を受け、動物実験実施施設認定を取得しています。今後もさらなる動物実験の適正化と動物福祉の維持・向上に努めていきます。

倫理的・科学的な臨床試験の実施

臨床試験に参加される患者さんの人権や安全の確保を図るために、医薬品医療機器等法やGCP*を遵守して治験実施計画書を作成するとともに、インフォームド・コンセントを患者さんからいただいています。

また、「社内治験審査委員会」を設置し、社外の医学専門委員を交えて試験の倫理的および科学的な妥当性を評価しています。

海外での臨床試験においてもICH*-GCPを遵守するとともに、各国の規制要件やガイドラインに従って実施しています。

※GCP(医薬品の臨床試験の実施の基準)：医薬品の臨床試験を適切に実施するための基準
 ※ICH(医薬品規制調和国際会議)：医薬品の承認審査基準に関する調和を図るためのガイドラインを作成する国際会議

商品の信頼性保証の取り組み

医薬品は、生命に関わる製品であることから、その信頼性を確保するために研究・開発、製造、販売、使用の各段階で数多くの管理基準の遵守が義務付けられています。研究・開発段階ではGLPやGCP、製造段階ではGMP、販売された後はGQPやGVPなど厳しい管理基準が設けられています。

当社では、当社の商品が、これらの管理基準を遵守していることを監査により保証するための専門部門として、信頼性保証部を設置しています。

近年の医薬品の研究・開発、製造、販売、使用のグローバル化に伴い、国際的に調和された管理基準に則り、国内外で適切に監査を行うことにより、当社商品の信頼性を確保しています。

VOICE



『信頼』とは

信頼性保証部 本田 芳朗

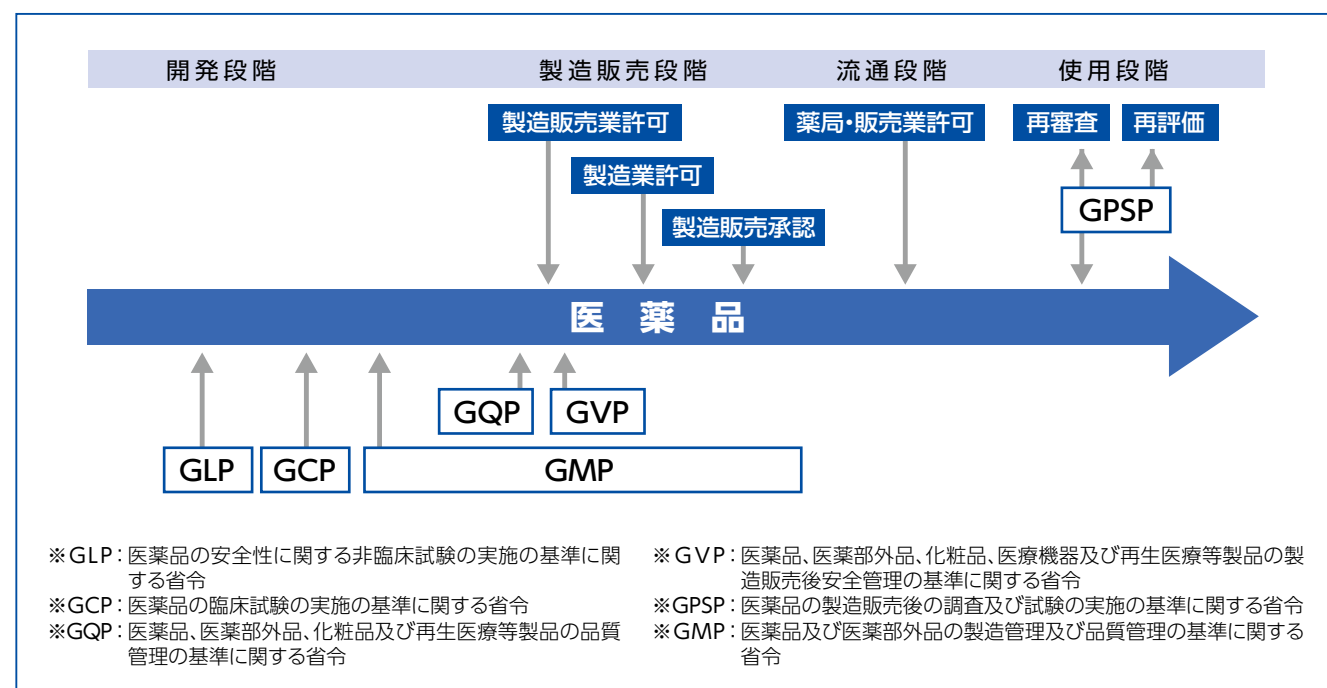
「信頼」は、その人の実績や過去の振る舞いを見た上で、人間性や人格まで含めて信じてもらえることです。「信頼」は気持ちと気持ちのつながりですから、双方向です。

私が所属する信頼性保証部は、まさに信頼性を極める部門です。

私は業務の上で五感を研ぎ澄ませ利用することを大切にしており、特に、「観・感・勘」を使うことを意識しています。まず、観察する観、次にそこから何か感じ取ることの感、最後に何かおかしいと働く勘、この3つのカンを磨いています。

これらの五感を上手に活用することで、信頼が信頼を生む善循環のきっかけを作り、信頼性を極めることを常日頃から心がけています

医薬品の開発から販売使用に至るまでの管理基準



人権

久光製薬の事業活動に関連する人々の人権を尊重することは、当社の経営理念と合致するものであり、久光製薬の重要な責務であると認識しています。

人権尊重を基礎とした経営・事業活動を継続的にしていくことで、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

人権に関する基本的な考え方

久光製薬は、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき2018年3月に久光製薬人権方針を策定しました。全ての人々の基本的人権について規定した国際連合の「国際人権章典」(「世界人権宣言」、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」)や、労働における基本的権利を規定した国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」における中核的労働基準に加え、世界医師会の「ヘルシンキ宣言」など(以下総称して「国際的な人権の原則」)に謳われる人権を尊重します。これらの人権は、久光製薬の全ての役員、従業員や久光製薬のビジネスパートナーに加え、久光製薬の製品・サービスに関係する全ての人々において保護・尊重されるべきものです。これらの人々の人権が尊重されるために、久光製薬は人権への負の影響を引き起こしたり、助長することを回避し、そのような影響が生じた場合にはこれに対処します。また、取引関係によって久光製薬の事業、製品・サービスと直接的

につながっている人権への負の影響を防止または軽減するように努めます。

本方針は、久光製薬が人権尊重についての基本的な考え方を規定した「久光企業憲章」の内容を、より具体的に事業活動に組み込むためのものです。本方針が理解され効果的に実施されるよう、久光製薬は全ての役員、従業員に対して適切な教育と研修を行っていきます。

英国現代奴隷法への対応

2019年2月期の英国現代奴隷法ステートメントを当社WEBサイトに開示いたしました。

久光製薬は、事業およびサプライチェーンにおける奴隷労働や人身取引の防止を含む、国際的に認められた人権の尊重に努めます。

■英国現代奴隷法ステートメント

http://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/csr/Statement_2019.pdf

●人権尊重責任の実行

人権デュー・ディリジェンスの実施	久光製薬は、人権尊重の責任を果たすために、久光製薬の事業活動に関連する人権への負の影響を対象として、人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施します。
ステークホルダーとの対話と協議	久光製薬は、人権に関する外部専門家等の知識を活用し、ステークホルダーとの有意義な対話と協議を行います。
体制・責任者	久光製薬は、本方針を実行するために必要な体制を構築し、責任者を明確にすることにより、人権への負の影響の評価結果を踏まえた適切な措置を行います。
是正	久光製薬が人権に対する負の影響を引き起こした、または助長したことが明らかとなった場合、適切な手段を通じてその是正に取り組みます。
情報開示	久光製薬は、是正の実施状況をモニタリングし、これらの取り組みの推進状況等を定期的の開示していきます。
適用法令	久光製薬は、事業活動を行う各国・地域で適用される法令を遵守します。ただし、各国・地域の法令と、国際的な人権の原則とが相反する場合には、国際的な人権の原則を最大限尊重する方法を追求していきます。



リスクマネジメント体制

様々な事業リスクを未然に防ぎ、緊急時には迅速かつ適切な対応で影響を最小化するため、リスク要因を検証し、リスクを発生させないこと、リスク発生時の早期復旧を図ることなどについて、必要な対応策をマニュアル化してリスクマネジメント体制を構築しています。

また、BCPの実行を確かなものにするため、平常時の対応確認や初期対応の訓練などを行っています。

危機管理体制

リスクの未然防止および危機発生時に備えるため危機対策本部を設け、平常時にも代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を常設し、必要に応じて委員会メンバーのトレーニングを行っています。

様々な経営リスクに対し適切で効果的な対応を行うとともに、経営リスクが発生した場合の影響を極小化するため経営リスクマネジメントに関する方針書を定め、方針書で定めた手順に則り経営リスクマネジメントを推進しています。

個人情報の保護

久光製薬では個人情報の管理を徹底するため、「プライバシーポリシー」並びに「個人情報取扱規定」を策定するとともに、コンプライアンス推進担当の取締役を委員長とする個人情報保護委員会を設置しています。

個人情報保護委員会は、個人の権利・利益を保護することを目的とした組織体制の整備と適切な管理を検討するなど、必要に応じて随時開催しています。

また、個人情報の管理責任者および取扱責任者を任命し、個人情報の管理・徹底を推進しています。

情報セキュリティ

個人情報や機密情報等の情報資産を適切に管理するため「情報セキュリティ管理規定」を策定し、情報システム管理体制を構築することで、情報漏洩の予防など情報セキュリティの強化に努めています。

また、近年脅威になっているサイバー攻撃に対する対策など、社会環境の変化や技術の進歩に合わせた対策を講じるとともに、関係従業員への注意喚起や啓蒙を継続的に行うことで、情報セキュリティ意識の向上を図っています。さらに、情報セキュリティの推進にあたり規定の見直しも随時行っています。

事業継続計画 (BCP※)

BCPの方針として、従業員等の人命・身体の安全確保、災害発生後の速やかな復旧と事業活動の継続、お客さま・お取引先に対する社会的責任を果たすことを掲げ、事業に大きな影響を及ぼす大規模災害や事故が発生したときに備え、緊急連絡体制や各対策対応部門表などを明記した、「災害対策マニュアル」を定めています。

さらに、事業所ごとには防災対策班を設置し、それらを統括する災害対策本部と連携した行動計画を定め、災害時の対応力向上に努めています。

この対策の実効性をより確かなものとするために、災害を想定した防災訓練や安否確認訓練を定期的に行ったり、国内主要拠点である九州本社、東京本社、宇都宮工場ならびに筑波研究所に無線電話と衛星電話を設置して複数の通信体制を構築したりするなどの取り組みも実施しています。

生産拠点を東日本(宇都宮工場)と西日本(鳥栖工場)に分散させることで緊急時の生産補完体制を整えているほか、原材料の調達先を複数持つことで、医薬品の安定供給に努めています。

※BCP: Business Continuity Plan



火災を想定した防災訓練



お客さまとのかかわり

- 医薬品の開発
- 医薬品の改良
- 医薬品の生産と供給
- 医薬品の品質保証
- 医薬情報の収集と発信



医薬品の開発

久光製薬は、これまで培ってきた知見やTDDS (Transdermal Drug Delivery System: 経皮薬物送達システム) 技術を活かし、さまざまな領域における患者さんのQOL向上に貢献できるような医薬品開発を行っています。

QOLの向上を目指すTDDS

当社は、世界中の人々の「健康・安全・快適な生活」という根本的な願いに応えるため、TDDS製剤の研究開発に集中して取り組んでいます。薬物をTDDS製剤にすることにより、「適切な薬物血中濃度を長時間にわたり維持することができる」、「小児や高齢者など嚥下困難な患者さんへの薬物投与が可能になる」、「副作用が発現した場合にも剥がすことにより簡単に投与中断ができる」など診療科を問わず、幅広い医療ニーズに応えることができます。

研究開発にあたっては、候補薬物の網羅的探索と積極的なアライアンスを推進することで、有用性の高いTDDS製剤の開発に努めています。

当社のTDDS技術を用いて開発した「フェントス®テープ」は、がんの痛みやがん以外の慢性的な痛みに対して鎮痛効果を有する経皮吸収型の貼付剤で、安定した薬物血中濃度を維持することから、1日1回の貼付で24時間安定した効果を得ることができます。そして医療現場からのご意見を参考に、従来の規格(1~8mg)に新用量となる0.5mgを加え、より細かな用量調節を可能とし

ました。さらに、がんの痛みに対する医療現場のニーズに応えるため、オピオイド鎮痛剤未使用患者に対する適応追加の承認申請を目指しています。

また、世界市場に医薬品をいち早く投入していくため、国内の研究開発拠点と海外子会社であるノーベン社の研究所の研究開発活動の一元化、人材交流を含めた連携を強化しながら研究開発を進めています。

さらに、より多くの薬物をTDDS化するためにマイクロニードルなどの新規基盤技術を駆使したTDDS製剤の開発によって、医療現場のニーズに合致した医薬品開発を行っています。

●研究開発領域



※疼痛領域：整形外科やペインクリニック等

●研究開発体制



開発パイプライン

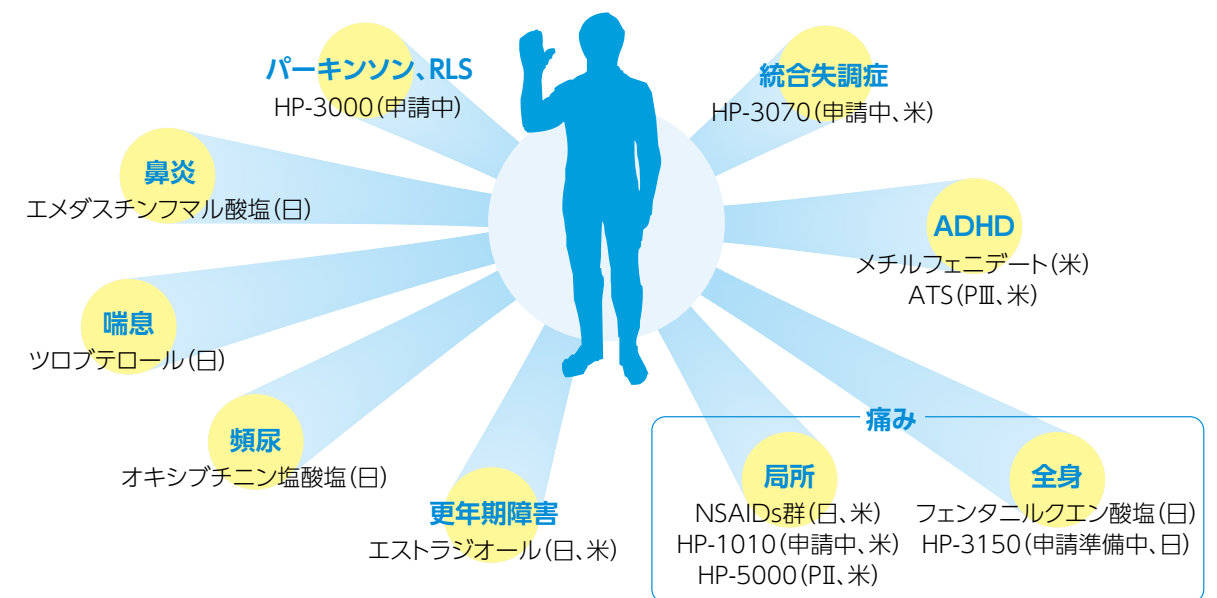
経皮投与による安定した効果の持続や副作用の低減といったTDDS製剤のメリットを最大限に活かした研究開発を行っています。また、QOL向上に寄与する医薬品を速やかにお届けできるよう、これまでに蓄積したTDDS製剤の開発ノウハウを基に開発期間の短縮に努めています。

●研究開発パイプライン

	ステージ	テーマ名	対象	剤形	対象疾患名	次のステップ
1	申請中	HP-1010 (後発品)	米国	貼付剤	帯状疱疹後の神経疼痛	非開示
2	申請中	HP-3000	日本	貼付剤	パーキンソン病	2019 年度承認予定
3	申請中	HP-3070	米国	貼付剤	統合失調症	2019 年度承認予定
4	申請準備中	HFT-290 (オピオイド鎮痛剤未使用患者)	日本	貼付剤	がん疼痛	2019 年度申請予定
5	申請準備中	HP-3150	日本	貼付剤	がん疼痛	2019 年度申請予定
6	フェーズ 3	ATS	米国	貼付剤	注意欠如・多動症 (ADHD)	2020 年度申請予定
7	フェーズ 3 準備中	HP-3150	日本	貼付剤	腰痛症	2019 年度フェーズ 3 開始予定
8	フェーズ 3 準備中	HP-5070	日本	経皮剤	原発性局所多汗症	2020 年度フェーズ 3 開始予定
9	フェーズ 3 準備中	HP-3000	日本	貼付剤	特発性レストレスレッグス症候群	検討中
10	フェーズ 2	HP-5000	米国	貼付剤	変形性膝関節症	2020 年度フェーズ 3 開始予定

2019年7月現在

●久光製薬TDDSの対象疾患の拡がり



医薬品の改良

久光製薬は、患者さんが少しでも快適な暮らしができるよう、日々医薬品の改良に努めています。患者さん一人ひとりの生活シーンを思い巡らし、貼付剤のサイズ、形状、利用回数の低減などの改良にも取り組んでいます。以前は1日に複数回貼付していたパップ剤を、1日1回の貼付で長時間の活動を可能にする等、患者さんのQOL向上にも貢献しています。



Salonpas®-HOT

Salonpas®-HOTは従来の1枚入から3枚入に増量し、2019年2月にアメリカで発売しました。増量するだけではなく、製剤を半折りにすることでパッケージサイズを小型化し、環境に配慮した商品仕様となっています。

さらに、薬袋にジップをつけたことで、お客さまが未使用の商品をより簡便・確実に保存することもできます。



1枚入り
(220mm×180mm)



3枚入り
(209mm×138mm)

モーラス®パップXR

パップ剤の特長である冷却作用を有し、かつテープ剤と同等の付着力および効能がある商品として製剤設計されました。製剤改良により貼付回数は1日1回となっており、モーラス®パップ処方比70%の軽量化を実現することで、環境にも配慮しています。



エストラーナ®テープ

女性ホルモン・エストラジオールを有効成分とするテープ剤です。女性ホルモンの低下によって起こる顔のほてり、のぼせ、異常な発汗などの血管運動神経症状を改善します。また、骨吸収を抑制して骨密度を改善します。2日に1回下腹部または臀部に貼付します。



婦人科領域

製剤サイズ
9cm²
(長径3.7cm、短径3.1cm)

アレサガ®テープ

エメダスチンフマル酸塩を有効成分とする、アレルギー性鼻炎に効果を有する1日1回貼付のテープ剤です。安定した血中薬物濃度を維持し効果の持続が得られます。



アレルギー領域

製剤サイズ
22.3mm×36.1mm

MOHRUS® PATCH/KEPLAT®

MOHRUS® PATCHはモーラス®テープと同じケトプロフェンを含有したテープ剤で、腰痛症、外傷性の急な痛みの緩和を効能効果としています。KEPLAT®は、欧州薬事規制に合わせてメントールを含まず製剤の匂いを軽減しています。



疼痛領域

製剤サイズ
7cm×10cm

Minivelle®

中・高度のホットフラッシュ症状の改善、就寝時の発汗を抑えるためのホルモン補充療法の貼付剤で、使用感を高めるために従来商品よりサイズを小さくしています。アメリカのFDAから、閉経後の骨粗鬆症予防の効能も承認されています。



婦人科領域

製剤サイズ
1.65cm²

フェントス®テープ

鎮痛効果の高いフェンタニルクエン酸塩含有の持続性疼痛治療剤で、がん性疼痛およびがん以外の慢性的な痛みなどに使用します。

疼痛領域

●TDDS技術で開発した医薬品

モーラス®テープ

ケトプロフェンを有効成分とする経皮鎮痛消炎剤(テープ剤)です。腰痛症などの痛みや、関節リウマチにおける関節局所の疼痛、外傷後の腫脹・疼痛等に効果を有します。貼付後速やかに効果を発揮します。貼付回数は1日1回です。



疼痛領域

製剤サイズ
10cm×14cm

モーラス®パップXR

パップ剤の特長である冷却作用を有し、かつテープ剤と同等の付着力および効能があるのが特徴です。製剤改良により貼付回数は1日1回です。また、モーラス®パップ処方比70%の軽量化を実現し、環境にも配慮しています。



疼痛領域

製剤サイズ
14cm×20cm

モーラス®パップ

ケトプロフェンを有効成分とする含水性の経皮鎮痛消炎剤(パップ剤)です。変形性関節症、肩関節周囲炎、外傷後の腫脹・疼痛等に効果を有します。貼付回数は1日2回です。



疼痛領域

製剤サイズ
10cm×14cm

ネオキシ®テープ

オキシブチニン塩酸塩を有効成分とする尿意切迫感、頻尿および切迫性尿失禁等を改善する1日1回貼付のテープ剤です。膀胱のムスカリン受容体を遮断することにより排尿筋過活動を抑制します。内服薬の副作用である口内乾燥の低減が期待されます。



泌尿器科領域

製剤サイズ
73mm×73mm



医薬品の生産と供給

患者さんの健康と生命にかかわる医薬品を安定して供給するため、生産体制と物流体制の強化に努めています。また、自社工場や製造委託先での生産品目や生産数量の管理を通じて、効率的で最適な生産体制を構築しています。さらに、海外の患者さんにも安心して使っていたくために、海外生産拠点の技術向上や課題解決の支援を行っています。



医薬品の品質保証

久光製薬では、医薬品をGMPに従って科学的に確立した方法で生産しています。生産品目に最適化した製造方法をマニュアル化し、公的機関から品質システムの査察を受けています。また、厳しい法令や自主基準の遵守状況を監視する組織を構築し、厳しい品質管理体制のもと医薬品の品質を保証し、安全性の向上に努めています。

生産体制

国内生産拠点は、GMP※基準に適合した鳥栖工場（佐賀県）および宇都宮工場（栃木県）の2工場での生産を基盤とし、委託メーカーとも連携して製品の安定供給体制を構築しています。

また、安定供給体制の構築とあわせて生産性向上にも取り組んでいます。品質向上を目的としたカイゼン活動を継続的に行うとともに、製造ラインの集約と再構築による生産体制の見直し、工程の改善、稼働率の向上など生産機能全体の効率化を進めています。

さらにIoT技術を活用した生産システムを導入したことにより、生産システムに蓄積されたビッグデータを活用した改善活動を展開し、さらなる生産性の向上を目指しています。

当社は世界各国で医薬品を販売しており、多くを日本からの輸出により供給していますが、より安定した供給体制を構築するため、アメリカ、ブラジル、ベトナムおよびインドネシアに生産拠点を有しています。国内と海外の生産拠点が連携を図り、生産能力を拡大しながら製造の現地化を推進することで、グローバルな生産体制の整備を推進しています。

物流体制

国内の物流センターとして、佐賀県鳥栖市と埼玉県久喜市にそれぞれ東西の拠点を設置し、医薬品を安定的に供給できる物流体制を整えています。また、製造を委託した医薬品もこれらの物流センターを経由するサプライチェーンを構築しています。

各センターには管理薬剤師を配して医薬品の品質管理に努めるとともに、出荷量の情報を工場と共有することで、多種多様な医薬品を適切に保管・管理し、お客さまへの安定供給に努めています。

また、これらの管理システムに携わる従業員に対して、手順書に則った教育を行うことで各個人のスキルアップを図るとともに人的ミスの削減に努め、安定した物流体制の構築に取り組んでいます。

※GMP(医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準)：医薬品などを適切な品質管理下で製造するための基準

●生産拠点



製造工程での品質管理

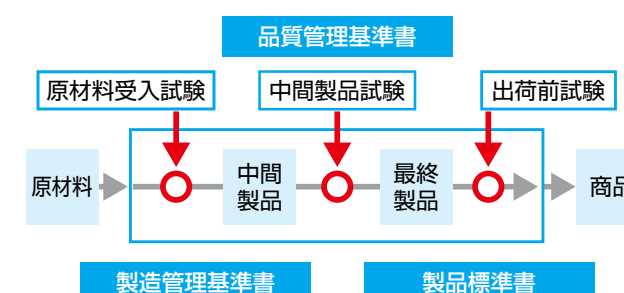
GMPに基づいた品質管理体制を整え、医薬品製造の全工程において徹底した品質管理体制をとっています。

原材料投入から中間製品を経て最終製品に至るすべてのプロセスで品質規格、作業手順を定めるとともに、製造方法や試験方法についてはその妥当性を厳格に検証し、厳しい管理のもとに生産を行っています。また、製造条件や確認事項は記録に残し、異常時の早期発見と、迅速に対応できる体制を整えています。これらの製造方法や条件は文書化し、適切に管理しています。

品質評価は公的あるいは科学的に確立した方法で実施しており、原材料受入試験、中間製品試験、出荷前試験等を行うことで、製造が適正に行われたことを確認できるシステムを構築しています。さらに、市場に製品を出荷する前に、有効成分の分析や粘着力などの規格試験を行い、品質が保証されたもののみを出荷しています。

また、国外輸出品については各国のレギュレーションに則った品質試験を実施し、グローバルな品質保証に努めています。

●各工程における管理体制



医薬品の安全管理

医薬品の市販後に臨床試験では把握しきれなかった副作用が発現することや、品質に関するご指摘を受けることがあります。

副作用に関する情報を把握した場合は、迅速に「安全性情報部」に報告され、分析・評価した上で適切な安全措置を取るとともに、必要に応じて厚生労働省に報告しています。品質に関する問い合わせに関しては、「品質保証部」で内容を評価し、現物確認や製造工程の調査を行い対処しています。

迅速かつ的確に対応できる安全管理体制を整えることで、安心して医薬品を使用していただけるよう努めています。

サプライヤー監査

国内外の原材料供給業者に対し、年間80社あまりの現地監査と書面による調査を行い、原材料の製造管理および品質管理が適切に行われていることを確認しています。監査項目は原薬および原材料の製造所・製剤製造所・試験施設等それぞれの業務の重要事項を中心に設定し、GMP等で規定された内容をチェックしています。また、品質に関する変更、苦情等が発生した場合は特別監査も実施しています。

さらに、生産・業務委託先やサービス供給の業者に対しても同様の監査を行い、商品の品質と安定供給の確保に努めています。



医薬情報の収集と発信

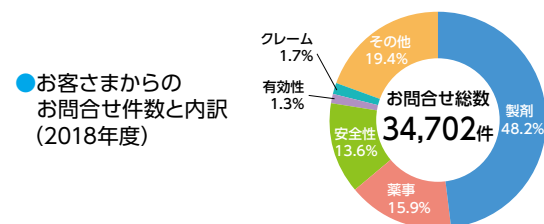
健康に影響を及ぼす医薬品を適正かつ安全にご使用いただくため、医薬情報担当者（MR）を通じて医薬品の適切な使用を促す情報提供活動を行っています。医療現場の情報を迅速に捉えられる体制を構築し、得られた情報を収集・分析することでより安全な使用方法を確立するよう努めています。

医薬情報担当者（MR）

医薬品のことを十分にご理解いただくことが、医療関係者や患者さんに安心して医薬品を使用していただくうえで、何よりも重要です。当社は、商品の有効性や安全性に関する情報や、副作用の収集・伝達のために全国にMRを配置し医療関係者の理解を深める活動をしています。また、医師や医療関係者などが参加する医学研究会の共催や、医療機関での商品説明会なども積極的に行い、最新の適正使用情報の提供に努めています。

お客さまからのお問合せ

商品に関するお問合せに応える窓口として、「お客様相談室」を設置しています。当社WEBサイトを經由したお問合せの他に、電話や手紙によるお客さま一人ひとりの声にも個別に対応しています。お問合せに対しては迅速で的確な対応に努めるとともに、お寄せいただいたご意見やご指摘は社内の関連部署と共有を図り、商品の改良や新商品の開発に最大限活かしています。



医薬情報の発信

当社は、世界の人々のQOL向上を目指して医薬品を提供するだけでなく、誰もが心身ともに健康であることを支援することも重要な責務であると考えています。

当社WEBサイトには、関節痛や腰痛に対する痛みの対処法や、更年期障害、水虫などの症状や治療法などの健康に関する情報を分かりやすく解説した記事を紹介し、情報発信を行っています。

久光製薬安全性情報

モーラス®テープなどのケトプロフェン外用剤の副作用の一つとして、使用後にその部位が紫外線に曝露されることによって生じる光接触皮膚炎があります。

ケトプロフェン外用剤による光接触皮膚炎の注意喚起と適正使用を推進するため、年間1、2回の頻度で「久光製薬安全性情報」を発行し、医師や薬剤師などの医療関係者に対して情報提供を行っています。

光接触皮膚炎を防ぐために、使用中や使用後の注意事項などを、紫外線が強くなる春先から夏を中心に継続的に伝えることで、ケトプロフェン外用剤による光接触皮膚炎の発現予防に努めています。

VOICE



医療従事者と商品価値を共有し、患者さんのQOLを向上させて未来の新薬へ繋げる

医薬事業部 小寺 裕一

医薬情報担当者（MR）として情報提供活動を行っています。私は11年前に病で父親を亡くしていることもあり、人々の健康に貢献する当社のTDDS製剤を通じて多くの患者さんの役に立ちたいと考え、日々の営業活動に取り組んでいます。医療従事者に情報提供をする際には、限られた時間でいかに有益な情報提供を行えるかが大切であると感じています。信頼を得るために、「目配り」「気配り」「心配り」を意識し、常に相手の立場になって考え、行動することを心掛けています。

今後も当社のTDDS製剤が多くの医療従事者・患者さんの役に立てるように情報提供活動を継続してまいります。



社会とのかかわり

- 地域社会とのコミュニケーション
- スポーツの支援
- 社会的な支援活動
- 環境コミュニケーション



地域社会との コミュニケーション

企業市民として地域と共に発展することも重要なことと認識し、当社創業の地である佐賀県を中心にさまざまな地域交流に努めています。

文化・芸術を通じたQOL向上のため、講演会をはじめとする各種文化イベントなどを通じて地域の皆さまとのコミュニケーションを図ることで、地域社会の発展に貢献してまいります。

伝統文化の継承

日本の伝統文化を継承し、文化・芸術の振興に貢献するため、九州本社にてお茶会を開催しています。当社に隣接する別邸および西公園に、本格的な茶道を体験できる薄茶席や野点を楽しめる立礼席を設け、地元関係者や一般の茶道愛好家をお迎えしています。このお茶会は、誰もが気軽に伝統文化に触れることができる場として、地域の皆さまに広く親しまれています。



第23回春の茶会

久光製薬鳥栖市民講座

幅広い分野の著名人をお招きして講演会を開催し、近隣地域の方々へ生涯学習、教養文化に親しめる機会を提供しています。講師は作家やスポーツ選手、政治評論家など多岐にわたっており、毎回1,500名近くの方々に来場いただいています。また、来場された皆さんからの入場料は社会貢献のために全額寄付しており、2018年度は平成30年7月豪雨災害義援金として約170万円を日本赤十字社に寄付いたしました。



第24回久光製薬鳥栖市民講座

工場見学会の実施

当社の鳥栖工場と宇都宮工場では、子どもから大人まで幅広い年齢層の一般の方々を対象として、工場見学を実施しています。当社の概要や取り組みを紹介した後に「サロンパス®」および「モース®テープ」の製造工程を見学していただき、安全・安心な製品づくりへの取り組みを直接見て実感していただいています。2018年度は、鳥栖工場で約3,300名、宇都宮工場で約1,200名のお客さまにお越しいただきました。さらに鳥栖工場では、工場見学後に希望に応じて当社の歴史や理念を紹介した「久光製薬ミュージアム」の見学も行っており、当社を知っていただくことで地域との共生を図っています。

また、薬学部の学生を対象とした「早期体験学習」の受け入れも積極的に行っており、卒業後の進路をイメージしてもらうため、工場見学後に当社従業員との意見交換会を行いました。



宇都宮工場での工場見学



久光製薬ミュージアム展示室

サロンパス体操を通じた健康づくり

体を動かすことで肩こりや腰痛といった疾患を予防し、世界中の人々の健康づくりに貢献するため、オリジナル体操プログラム「サロンパス体操」、より運動負荷の高い「サロンパス体操アクティブ」を提案し、世界各国での普及活動に取り組んでいます。

市民マラソン大会やその他のスポーツイベントの会場では、参加する選手の方々と一緒に体操を行い、コミュニケーションを図りながら「健康な体づくり」の大切さをアピールしました。

また、タイのバンコクでは週に6回、市民が集ってエクササイズを行う公園で、ボランティアの方々と一緒に「サロンパス体操アクティブ」を行っています。アップテンポな音楽のリズムに乗って体を動かすことができるサロンパス体操は、人々の健康維持・増進の一助となっています。



世界各地で取り組むサロンパス体操

久光製薬アートプロジェクト

全国の子どもたちを対象として、「久光製薬アートプロジェクト」を展開しています。子どもたちに『私が参加する東京2020オリンピック・パラリンピック』をキーワードに作品を描いてもらうことで、スポーツを通じてグローバルな視点を持つきっかけとし、情操を養い豊かな心を育むことを目的としています。

九州本社や宇都宮工場、筑波研究所近隣の子どもたちが自由に描いた作品は、各事業所周辺に展示され、地域の方々とのコミュニケーションの場となっています。

2020年に向け、全国各地にアートプロジェクトを展開し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のムーブメントを広く盛り上げていきます。



鳥栖地区の子どもたちによる作品

従業員による社会貢献活動

街頭募金活動

日本赤十字社が毎年12月に主催する海外たすけあい街頭募金に1996年から協力しています。2018年度は、全国13都市で約540名の役員・従業員が街頭に立ち、募金を呼びかけました。家族と一緒に募金活動に参加する従業員もあり、助け合いの大切さを家族で体感する場となっています。



海外たすけあい街頭募金

献血活動

日本赤十字社の献血活動に協力し、九州本社および宇都宮工場にて従業員による献血活動を実施しています。春と秋の年2回、献血センターの採血車を招き、多くの従業員が積極的に参加しています。また、2018年度は久光インドネシアでも献血活動を行い、多くの従業員が参加しました。



久光インドネシアでの献血活動



スポーツ支援

久光製薬は、スポーツ支援を通じて、健全な社会の発展と人々の健康づくりを支援しています。久光製薬スプリングスにおける選手の育成や、次世代スポーツ選手の育成など、スポーツ競技の振興に努めています。

また、ゴルフの国内公式戦や市民マラソン大会などのスポーツイベントへの協賛も行っています。



社会的な支援活動

久光製薬は、事業活動に加え、様々な社会課題の解決に取り組むことが重要であると考えています。地域社会に密着したNPO法人や市民団体を人的・物的資源で支援し、協働することで少しでも社会課題の解決につなげたいと考えています。また、財団の支援を通じて医学・薬学の振興や啓発を図っています。

久光製薬スプリングス

1948年に社内のクラブ活動として誕生した女子バレーボール部は、現在では「久光製薬スプリングス」としてVリーグに所属し、国内外の大会に参加しています。

さらに、2017年には久光製薬スプリングスを通じた佐賀県との連携協定を締結し、地域との一体感や活力醸成、地域の活性化のための取り組みを行っています。佐賀県警と連携し、選手が一日署長となったイベントでは、ショッピングモールや街頭に選手が立ち、地域住民の方々に自転車の施錠促進と交通事故防止を呼びかけました。また、入院により長期療養を余儀なくされている子どもたちの訪問も行っており、会話や写真撮影などふれあいを通じて子どもたちを元気づけています。

これからも久光製薬スプリングスを通じて、バレーボールの振興と地域の活性化に努めてまいります。



また、当社は佐賀県バレーボール協会や佐賀県スポーツ協会のオフィシャルパートナー企業として、地域スポーツの発展にも寄与しています。



久光製薬スプリングスによるバレーボール教室

スポーツイベントの支援

様々なスポーツイベントへの協賛を通じて、各種スポーツの振興と人々の健康づくりを応援しています。ゴルフの国内公式戦「ワールドレディスチャンピオンシップサロンパスカップ」への特別協賛をはじめ、スポーツライミングや市民マラソン、陸上競技などで協賛を行いました。また、海外のマラソン大会でも積極的に参加者への筋肉疲労のケア支援を行っています。

協賛イベント会場では、競技を体感できるアトラクションブースを設置し、来場した人々に体験してもらうことでスポーツの魅力を伝えています。



ボルダリングの体験ブース

次世代スポーツ選手の支援

スポーツを通じた次世代育成支援として、久光製薬スプリングス選手によるバレーボール教室を定期的で開催しています。基礎トレーニングをはじめ、技術指導や試合形式の練習をすることで、地域の子どもたちにバレーボールの魅力と楽しさを伝えています。技術面だけではなく、チーム力を高めるためのコミュニケーションスキルも育成し、バレーボール振興の一翼を担っています。

久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部

マッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を2007年に設立しました。役員および従業員による寄付と、その同額を当社が拠出することで基金を運営し、国内外で活動しているNPO法人や市民団体を支援しています。2018年度は全国55団体へ寄付を行い、設立からの累計支援団体数は390団体となりました。

災害支援活動

国内外での災害発生時に、緊急支援および復興支援の活動を行っています。企業としての支援金・医薬品などの提供に加え、従業員による募金や久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部からの寄付を行い、災害支援活動を実施しています。

国内災害に対する義援金

平成30年7月豪雨災害に対する支援のため、久光製薬より300万円、久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部より200万円、総額500万円を寄付しました。また、2018年9月の北海道胆振東部地震による被害の支援のため、久光製薬より100万円、久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部より100万円、総額200万円を寄付しています。

インドネシアでの地震被災者に対する支援

2018年7月から8月にかけて連続して発生したインドネシア・ロンボク島地震、9月に発生したインドネシア・スラウェシ島地震の被災者に対して、久光インドネシアより医薬品等を救援物資として寄付しました。避難生活による身体の疲れや痛みの軽減や、子どもの感染症による発熱対策としてSalonpas®、Salonpas®-HOT、ByeBye-FEVER®(7,000万ルピア相当)を、インドネシア赤十字社を通じて支援しています。

財団の支援

公益財団法人 中富健康科学振興財団

当財団は、久光製薬前会長故中富正義氏による私財の提供および久光製薬株式会社からの創業140周年を記念した資金提供により設立されました。健康増進に関する科学研究助成を行うことにより国民の健康の維持・増進を図り、活力ある豊かな経済社会の実現に寄与することを目的として活動しています。

2018年度は、研究助成、留学助成、学会・講演会の開催に対する助成80件と、健康科学の発展に功績があった研究者に対する中富健康科学振興賞2件に対して総額1億1,000万円を助成しました。



公益財団法人 中富記念財団

佐賀県製薬業の礎となったくすりに関する産業文化を後世の人々に伝え、くすりの知識や歴史・文化を学べる場として1995年に設立された「中富記念くすり博物館」(佐賀県鳥栖市)を、2010年より当財団にて運営しています。佐賀県鳥栖市東部と基山町一帯で発展した「田代売薬」に関する資料をはじめ、日本や世界のくすりにまつわる歴史的な資料を展示し、2016年には展示資料の一部が「佐賀県重要有形民俗文化財」に指定されました。屋外には薬木薬草園を併設しています。

また、青少年に対する人材育成を目的とした奨学金助成事業も行っています。





環境コミュニケーション

企業市民として、環境保全活動にも積極的に取り組んでいます。国内外の従業員が、事業所周辺の清掃活動や地域の清掃活動へ参加したり、環境保全に取り組むNPO法人と協働した活動を行ったりすることで、環境への意識を高めると共に、持続可能な地域社会との共生を図っています。

事業所周辺の清掃活動

地域環境美化に貢献するため、事業所周辺の清掃活動や地域自治体が主催する美化活動への参加を推進しています。工場周辺の定期的な清掃活動は、国内の工場のみならずベトナムやインドネシアの工場でも取り組んでおり、多くの従業員が清掃活動に参加しています。

また、地域の美化活動にも積極的に参加しており、ごみ拾いや川の清掃活動を通じて地域社会の環境美化に努めています。



地域と協働した美化活動

NPO法人との協働

当社環境クラブでは、地域の里山保全活動を行うNPO法人の活動に賛同し、孟宗竹を伐採し森林の荒廃を止めるための活動に参加しています。2015年より継続的に活動しており、2018年度は20名の従業員が九州本社近隣の里山の孟宗竹伐採と、薬木の植樹を行いました。

2018年度の活動内容

- 4月 新竹の駆除
- 7月 下草駆り
- 10月 竹林の伐採
- 2月 地ごしらえ



また、久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部を通じて、環境保全に取り組んでいるNPO法人や市民団体を支援しています。2018年度は3県5団体に寄付金を贈呈し、環境保護活動に役立てられました。

VOICE



久光インドネシアでの取り組み

Product Manager
Zulfadli

久光インドネシアは1975年に設立し、サロンパス®を中心に「貼付剤による治療文化」の良さを啓発してきました。

インドネシア国内では、昨今の経済発展を背景とした健康志向の高まりやプラスチックごみによる環境汚染など、様々な生活環境の変化が顕在化しています。そのような中で、2018年5月に「サロンパス®の日」活動の一環として、久光インドネシアの従業員と一般のお客さまが一緒になって環境活動に取り組む登山イベントを行いました。サロンパス®を貼りながらインドネシアの人気のスポットであるGede Pangrango山を登り、「1つのゴールに向かって」等を合言葉にして登山道でペットボトルなどのゴミの回収や清掃活動を行うことで、楽しみながら環境保護に対する意識を醸成しています。

久光インドネシアでは、これからもサロンパス®を通じて環境保護の啓発に努め、お客さまと共にブランドを創ってまいります。



登山イベント参加者の集合写真



従業員とのかかわり

- 雇用
- 職場環境
- 労働安全衛生



雇用

久光製薬は、行動指針において人種、国籍、民族、性別、年齢、信条、宗教、障がい、疾病、社会的身分による不当な差別やハラスメントを排除することを定めています。全従業員でお互いを認め、高めあう環境を作ることで、一人ひとりが能力を最大限に発揮し、活躍し続けられる組織づくりに努めています。

多様な人材の活躍

久光製薬は、企業の根幹が「人」にあることを認識し、事業活動を通じて従業員の能力発揮や自己実現を図ることが重要であると考えています。経歴や文化的背景、ライフステージが異なる従業員それぞれの個性を尊重し、多様な人材の活用を促進することで、今後の環境変化に適応する企業体質の変革を推進しています。

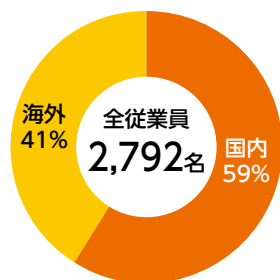
さらに、管理職研修をはじめ社内研修の場でも多様な人材活用の重要性について啓発し、ダイバーシティの理解を深めています。

グローバル人材の育成

グローバルな事業展開を行うために、海外拠点での従業員採用を拡大しています。現地での採用後、人事異動や研修を通じて、日本の文化や社員に対する理解を深めることで、グローバルコミュニケーションを図っています。久光製薬グループにおける海外従業員比率は、2019年2月現在41%となっています。

また、海外での競争力を強化するため、グローバルに活躍できる人材育成を推進しており、英語研修や異文化コミュニケーション、マネジメントスキルなどの取得・向上を目指した研修の機会を提供しています。2018年度は、全従業員に対してTOEICの受検を支援する「グローバルチャレンジ」制度を導入し、従業員の英語の自己学習を支援するとともに、将来のグローバル人材の掘り起こしをしています。

●久光製薬グループ
国内・海外従業員比率
2019年2月現在



女性活躍の推進

企業の持続的な成長と企業競争力強化のために、女性の活躍推進は欠かせないと考えています。男女を問わず従業員それぞれがライフイベントに応じた働き方を実現し、活躍し続けられる環境整備に取り組んでいます。結婚や出産・育児、介護等に関連する制度を導入し、ライフイベントと仕事の両立をしやすい環境を整えると同時に、管理職研修や階層別研修などの社内研修で両立支援制度の周知を行うことで、多様な働き方に対する理解や意識の向上を図っています。

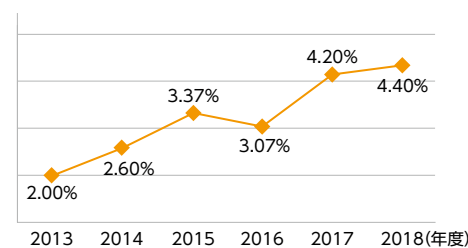
また、女性管理職の育成にも努めており、2013年よりヒサミツ・ウィメンズ・リーダー（HWL）研修を実施しています。各部門から推薦された従業員が、コミュニケーションやリーダーシップ、チームマネジメント、セルフマネジメントやキャリアビジョンなどの知識やスキルを、研修を通じて習得します。

2018年度の当社における女性管理職比率は、2013年度と比較して2.4%増加しており、その中でHWL研修の受講者は10名にのぼっています。



HWL研修

●女性管理職比率



障がい者雇用

多様な人材活用の一環として、障がい者雇用を促進しています。製造現場での軽作業だけではなく、企画部門や研究所などにも雇用を拡げ、能力に応じて活躍できる業務の創出に努めています。

また、多目的トイレの設置や段差の解消など職場環境を整備するとともに、職場懇談会を定期的開催して対話の場を設け、働きやすい環境づくりに努めています。今後も従業員の個性や能力に応じて活躍できる職場環境づくりに積極的に取り組んでまいります。

高齢者雇用

従業員が生涯生活設計を考え、充実したセカンドライフを送るためのきっかけづくりの場として、57歳を迎えた従業員を対象に「ライフプラン研修」を実施しています。また、60歳の定年を迎えた社員を対象に再雇用制度を設け、希望する社員を最長65歳まで雇用しており、従業員が長期にわたり安心して就労できるよう、支援体制を整えています。

モラル・サーベイ（従業員満足度調査）

従業員の満足度調査として、1998年からモラル・サーベイを実施しています。組織の強みと課題を明らかにし、活力溢れる職場にすることを目的としており、調査結果は職場ごとにフィードバックし、マネジメントや職場環境の改善に活用しています。また、全社的な研修の教育カリキュラムにも結果を反映し、改善につなげています。

●研修制度

階層		階層別	ビジネススキル			テーマ別	自己啓発	職種別	その他
管理職	事業部 本部長以上			ヒューマンコミュニケーション研修		経営学研修	通信教育・外部セミナー・eラーニング・ 英会話研修・資格取得支援		ライフプラン研修
	部長	管理職研修				ビジネススクール派遣（MBA） 経営幹部育成研修			
	課長	課長研修 新任管理職研修	リーダーシップ 研修						
	中堅	5年目研修	ステップアップ 研修		女性管理職 育成研修				
	若手	3年目研修							
	新人	新人フォローアップ研修 新人研修							



新入社員研修でのグループワーク



職場環境

久光製薬は、すべての従業員がそれぞれの力を最大限発揮できるように、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境づくりに努めています。男女問わず継続的なキャリア形成を実現するための制度や、仕事と生活にメリハリを持って取り組めるよう、保養施設やスポーツ・文化サークルの場を提供するとともに、福利厚生の専門会社を利用し、国内各地でさまざまなサービスを受けられるようにしています。

ライフイベントに関する制度

さまざまなライフイベントを迎えた従業員が、男女問わず継続して能力を発揮できるよう制度を整えています。2012年度には、「次世代育成対策推進法」に基づき、子育てサポート企業と認定され、「くるみん」マークも取得しています。

■ 社内保育園

社内保育園「さくらさく保育園」を九州本社内に開設しています。保育時間を勤務時間に合わせて午前7時から午後8時までとしており、小学校に進学するまでの約30名の園児が利用しています。事業所内に保育園を設置することで、子育て中の従業員が安心して子どもを預けることができ、仕事と育児を両立しやすい環境づくりを推進しています。



さくらさく保育園

■ 産休・育休者能力アップ支援

産休・育休者専用の情報サイトを設け、産休・育休者同士や先輩社員との情報交換や育児・病気について24時間電話相談ができるようにしています。また、職場復帰講座などの通信教育も整え、仕事から離れることでのスキル低下や、復職後の仕事と育児の両立に対する不安を軽減できるよう努めています。

2018年度中に復帰時期を迎えた育児休業取得者の復職率は96%でした。

■ マタニティ制度

妊娠中の従業員が、体調管理のための休暇を取得できる制度を設けています。

■ 保育料サポート制度

育児サポートの一環として、会社が保育料の一部を補助することで経済的負担を軽減し、早期復職を促す制度を設けています。

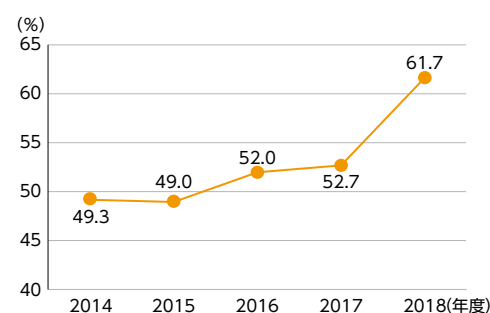
働き方改革への取り組み

従業員が仕事とプライベートのバランスを取りながら、活き活きと働くための制度を導入し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを推進しています。

時間外労働を減らすために、業務の見直しを図り労働生産性を高めるとともに、上司が部下の勤務時間や業務の進捗状況、健康状態を毎月確認し、必要な対応を講じています。

また、毎週水曜日に定時退社を促す「家族団らん・自己啓発の日」や、有給休暇の取得を推奨する「家族の絆を深める日」(誕生月を含め年2回)を定めるなどして、職場環境の改善に取り組んでいます。2018年度は、連続3営業日以上の有給休暇を取得する「WAKUWAKU連続休暇」制度を新設し、心身ともに健康で活力ある職場づくりを推進しています。

● 年次有給休暇の取得率の推移



従業員の活動評価

当社では、仕事に対する意欲の向上や自己の成長を図るため、個人の成長度と会社に対する貢献度の二つの観点により一人ひとりを評価しています。

評価期間のはじめに上司との面談をもとに明確な目標を定め、期間終了後には振り返りと自己評価を行います。その後、上司との面談を通じて達成度や改善点などを確認することで、従業員の能力向上を図っています。

また、目標管理だけではなく行動評価も加えた最終評価が従業員への報酬に反映され、最終結果を従業員にフィードバックすることで、仕事に対する達成感につながっています。

福利厚生および制度

■ 保養施設

当社は従業員の保養施設として、大分県由布市で「湯布高原ヴィラ」を運営しています。この施設は九重連峰を望む高台に位置し、宿泊施設と温泉、研修施設を備えています。従業員や家族の保養のほか、社員研修でも利用しています。



保養施設「湯布高原ヴィラ」

■ 独身寮・社宅

本社、研究所のある地区には独身寮や社宅を備え、住環境整備を行っています。それ以外の地区では、借上社宅制度を設け、転居を伴う異動や単身赴任者の生活不安を解消しています。



独身寮「隆正館」

■ 持ち家取得の援助

従業員の住宅取得負担を軽減し資産形成を支援するため、従業員持ち家援助制度を設けています。

久光製薬クラブ

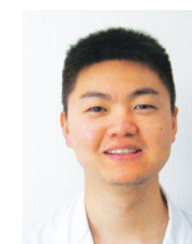
久光製薬には、従業員が相互の親睦を図り、福利厚生活動の一環として運営する「久光製薬クラブ」があり、当社は設備の整備や資金面での支援を行っています。このクラブは、全国でスポーツ系から文化系まで100を超えるクラブが活動しており、従業員は希望の部会に参加し、共通の趣味や余暇活動を通じて年代や部門を越えた交流を深めています。

また、従業員の健康増進や社内交流を目的として毎年体育行事および社員旅行を実施しており、勤務日を調整するなどして参加しやすい環境づくりに努めています。



登山クラブの活動

VOICE



育児休業制度を利用して

基礎研究所 大橋 秀明

第二子の出産を機に、1ヶ月間の育児休業(育休)を取得しました。第二子の出産後に長女の面倒を見る必要があり、仕事と家庭の両立に悩んでいたところ上長から育休取得の提案

があり、妻と話し合った結果、取得することに決めました。それからは育休に入るまでに完了させる仕事や引継ぎが必要な仕事を細かくチェックし、職場の同僚の協力を得ることでスムーズに育休へ移行できるように準備しました。育休中は長女の面倒を見つつ、掃除や洗濯、料理などの家事全般を行いました。なかなか大変であり、あっという間に1ヶ月が過ぎました。復帰後も妻をサポートするため、仕事の優先度を考慮して効率化を図り、早く帰宅できるように意識しています。

最近では男性の育休がニュースや新聞で話題に取り上げられ、取得したいと考える男性も増えているようです。ただ、大切なのは「取得すること」ではなく「取得して何をするか」だと思います。子どもの出産を機に、家庭や仕事をどうすべきかを考え、その上で育休が必要かどうか周囲の人々と相談することが重要だと感じています。



労働安全衛生

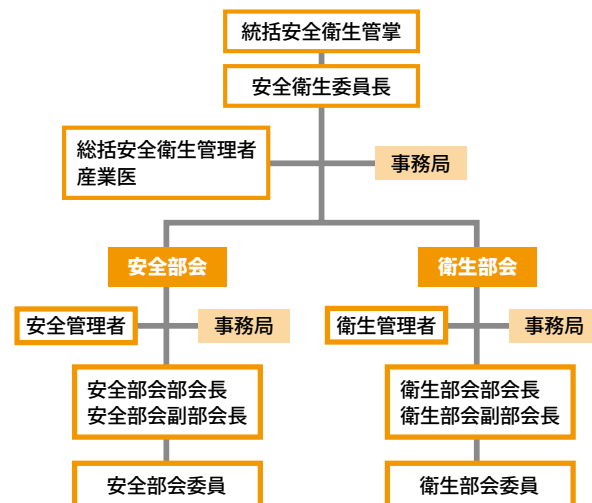
当社は、人々の健康に奉仕する医薬品企業として、先ずそこで働く従業員が健康な心と体を持つことが大事だと考えています。そのため、従業員の生活の質を向上させるとともに、より安全で安心して働ける労働環境の整備と、関連する社内規定の充実に努めています。

管理体制

労働安全衛生法に基づき、各事業所の人員規模や事業内容に応じて安全衛生委員会および衛生委員会を設置しています。統括安全衛生管掌をトップとして、安全衛生委員長、総括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、産業医を選任して、労働災害と健康被害の防止に取り組んでいます。

産業医・衛生部会委員・安全部会委員による職場巡視を定期的に行い、安全衛生上の問題点を見出し、改善につなげています。また、安全衛生委員会を毎月1回開催し、健康被害防止対策や労働災害の原因・対策などの審議および情報共有を行い、全従業員が安全に安心して働くことができる職場環境の形成を目指し、労使一体となり活動を進めています。

安全衛生委員会



※九州本社と宇都宮工場では、2019年12月のISO45001の認証取得を目指しています。

作業環境の管理

騒音、塵埃、照度など職場の作業環境を定期的に測定し、環境基準を管理しています。また、安全衛生委員による職場巡視を毎週実施し、安全衛生上の改善点等についてチェックを行っています。特に、有機溶剤などを取り扱う作業室では、有機溶剤作業主任者を選任し、健康に影響を及ぼさないように作業環境の改善指導や、保護具の管理指導を行っています。

従業員の健康管理

従業員の健康維持・増進は、当社における重要な経営課題の一つであり、さまざまな施策を展開しています。労働安全衛生法に基づく年1回の一般健康診断および生活習慣病検診の受診を徹底し、検診結果に即したフォローアップを行っています。そのほか、該当者への特殊健康診断(有機溶剤取扱者、深夜作業、じん肺)を年2回実施し、従業員の健康管理を図っています。

■ ストレスチェックへの取り組み

従業員が自身のストレス状態に気づき、セルフケアに役立てられるよう、2016年より全社員を対象としたストレスチェックを行っています。2018年は99.7%の従業員がストレスチェックを受検し、結果に応じて産業医による面談を行いました。

また、結果は部署ごとに集計・分析され、職場環境改善に役立てられています。

■ インフルエンザ予防接種の実施

従業員の健康維持への取り組みとして、インフルエンザ予防接種を推奨しており、各事業所での集団接種の実施や接種費用の補助をしています。

産業医によるカウンセリング

産業医による職場巡視を毎月行い、従業員の安全面、衛生面に関する第三者評価を行っています。改善点は管理者にフィードバックするとともに、従業員には直接指導や面談を行っています。

メンタルヘルス不調者には、随時産業医によるカウンセリングを行い、フォローアップを行うとともに、休職者には職場復帰プログラムを準備して円滑な復職ができるよう支援しています。

労働災害の発生件数

リスクアセスメントの実施により事故の未然防止に努めるとともに、防災意識を高め、労働災害の削減に努めています。2018年度は12件の労働災害、3件の休業災害が発生し、労働災害度数率は0.8%でした。(久光製薬スプリングスの件数を除く)

今後も労働災害ゼロを目標に、リスク低減活動に取り組むとともに、従業員の安全意識向上に努めてまいります。

防災訓練

全事業所で年2回、火災や地震に対する防災訓練を実施しています。事業所ごとに環境の違いがあるため、それぞれ起こりうる被害を具体化し、訓練に取り組んでいます。

また、AED使用訓練や負傷者搬送、消火器訓練なども行い、有事の際には速やかに対応ができるよう、それぞれが対応手順を確認しています。

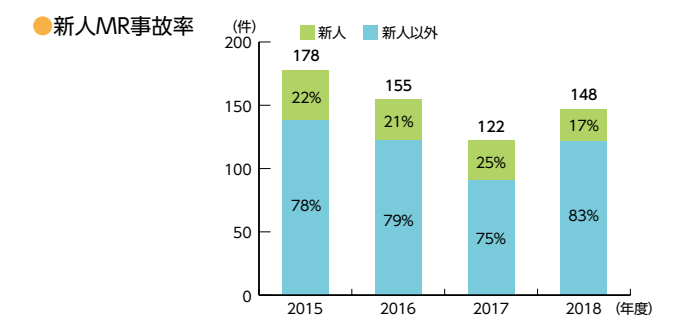
訓練で明らかになった課題は事業所ごとに精査し、防災対策の精度をさらに高めています。



東京本社でのAED講習

車両運転の安全対策

日常的に車の運転をすることが多いMRに、安全運転に対する意識を高め、交通事故を防止するための取り組みを推進しています。2018年度の営業車両による事故は148件で、そのうち運転経験の浅い新人MRの事故は25件の16.9%となりました。2016年度より営業車両にテレマティクスを導入し、危険運転挙動を把握するとともに、社員の安全運転教育やエコドライブの意識向上に取り組んでいます。また、衝突被害軽減ブレーキ付の車両を導入し、事故の未然防止にも取り組んでいます。この衝突被害軽減ブレーキ付車両は、2021年までに全車両での導入を目指しています。



また、自動車による通勤が多い事業所では毎年交通安全講習を行っており、交通安全意識の向上を図っています。2018年は、多くの従業員がバイク通勤をしている久光インドネシアでも交通安全講習を行い、インドネシアにおける交通渋滞を考慮した内容で従業員の教育を行い、安全運転に対する意識の醸成に努めています。



久光インドネシアでの交通安全講習

●従業員データ ※2019年2月末時点

		2016年度	2017年度	2018年度	
社員数	男性	1,174人	1,170人	1,168人	※単体
	女性	407人	425人	428人	※単体
	男女計	1,581人	1,595人	1,596人	※単体
平均年齢		36.3歳	36.7歳	37.1歳	
平均勤続年数		12.5年	12.9年	13.3年	
女性管理職比率		3.07%	4.20%	4.40%	
育児休業取得者数		28人	27人	34人	
高齢者雇用率		2.86%	2.52%	2.50%	
障がい者雇用率		2.06%	2.16%	1.86%	
有給休暇取得率		52.0%	52.7%	61.70%	
労働災害件数		40件	36件	25件	
休業災害件数		3件	4件	3件	
度数率		0.79%	1.06%	0.80%	
国内従業員数		1,723人	1,732人	1,653人	※連結
海外従業員数		1,028人	1,091人	1,139人	※連結
新入社員数	男性	46人	47人	41人	
	女性	28人	32人	26人	
	男女計	74人	79人	67人	
保育所利用家族数		34人	29人	26人	
保育所利用園児数		39人	32人	28人	

※労働災害件数に久光製薬スプリングスでの労働災害も含みました

●福利厚生制度

	制度名	内 容
結婚	結婚時勤務地申請制度	結婚時に配偶者との同居が可能となるような勤務地の希望を申請できる制度
出産・育児	育児休業	産後休業後、子が1歳6ヶ月に達するまで、または1歳に達した後の4月末までのうち、いずれか長い期間(ただし事情により最長2歳まで)休業できる制度
	マタニティ休暇制度	産前休業に入るまでの間、体調管理のための休暇を取得できる制度
	産休・育休者能力アップ支援制度	育児休業からスムーズに復職することを目的とした産休・育休者専用の情報共有サイト
	保育料サポート制度	認可外保育所に入所している子が3歳になるまで、保育料の一部を補助する制度
	育児短時間勤務	子が小学校3年生を終了するまでの間、1日最大2時間、勤務時間を短縮できる制度
	子の看護休暇	小学校に進学するまでの子を持つ従業員が、子の疾患看護のために休暇を取得できる制度
	社内託児所	九州本社に開設している、事業所内保育施設(小学校に進学するまで利用可)
介護	介護休業	通算93日の範囲で、回数制限なく休業できる制度
	介護短時間勤務	利用開始から3年の範囲で、1日最大2時間、勤務時間を短縮できる制度
	介護休暇	要介護状態にある家族を介護する従業員が、介護や通院付き添いなどで休暇を取得できる制度
雇用	定年後再雇用制度	65歳を上限に、定年に達した従業員を再雇用する制度
	再雇用登録制度	育児や介護により退職する従業員が復職を望む場合、その希望を登録できる制度
生活	災害復旧及び疾病治療資金貸し付け制度	居住する家屋または家財道具に被害が生じた場合、また本人を含む従業員家族に傷病が生じた場合、復旧資金あるいは治療資金を貸し付ける制度
	ボランティア休暇	ボランティア活動のための休暇制度
財形	持ち家援助制度	新規に持ち家を取得する従業員に、その費用を援助する制度
	従業員持株会	社員の資産形成支援として、毎月の給与から自社株式を購入する制度(購入資金に対して、奨励金の援助あり)
社会貢献	久光製薬株式会社 ほっとハート倶楽部	会員社員と会社が拠出する寄付金をもとに運営し、さまざまな社会貢献活動を行う



環境とのかかわり

- 環境管理
- 地球温暖化防止
- 環境負荷低減



環境管理

全社員が環境保全の重要性を認識し、環境面からも社会的課題の解決に取り組んでいます。研究開発から生産、販売プロセスが環境に与える影響を評価し、バリューチェーンにおける環境負荷低減に努め、豊かな地球環境の実現を目指しています。今後も積極的に地球温暖化防止への取り組みや商品を通じた環境保全活動を推進していきます。

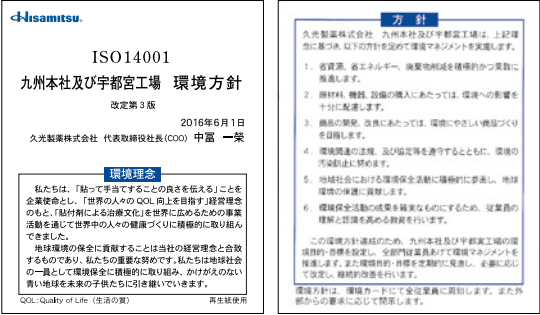
環境方針

地球温暖化防止や環境負荷低減などに関する環境方針を定めて、環境保全活動を推進しています。

エネルギー使用量の大きい生産機能を有する事業所(九州本社・宇都宮工場)では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を取得しています。

●環境方針

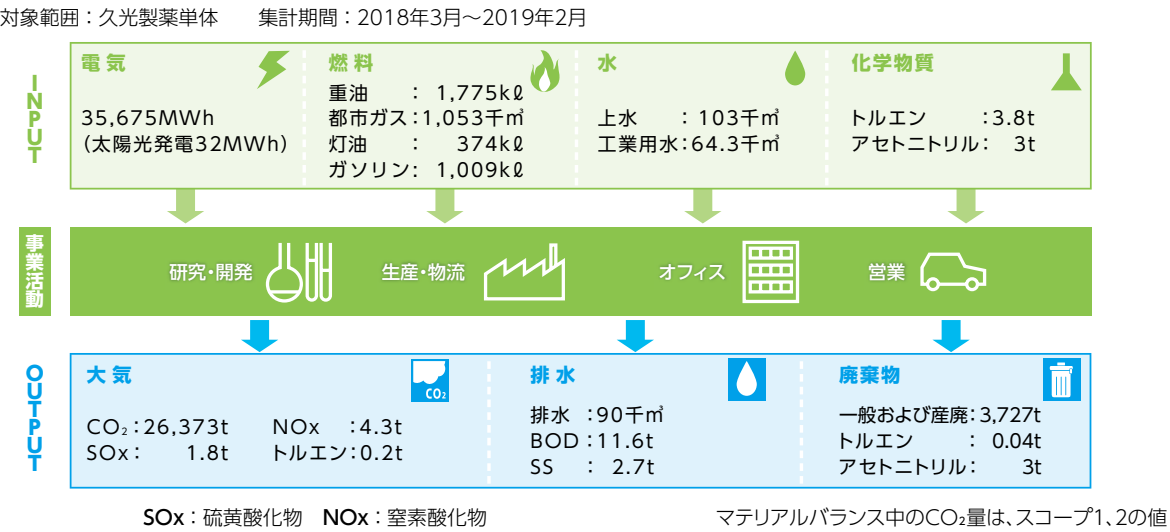
1. 省資源、省エネルギー、廃棄物削減を積極的かつ果敢に推進します。
2. 原材料、機器、設備の購入にあたっては、環境への影響を十分に配慮します。
3. 商品の開発、改良にあたっては、環境にやさしい商品づくりを目指します。
4. 環境関連の法規、及び協定等を遵守するとともに、環境の汚染防止に努めます。
5. 地域社会における環境保全活動に積極的に参画し、地球環境の保護に貢献します。
6. 環境保全活動の成果を確実なものにするため、従業員の理解と認識を高める教育を行います。



▲ 環境カード

環境負荷の全体像

久光製薬では、事業活動における資源の投入量(インプット)と、その活動に伴って発生した環境負荷物質(アウトプット)を把握することで、これらの削減に努め、環境負荷の低減を目指しています。



環境目的、環境実績 (2016～2018年度)

ISO14001を取得している九州本社・宇都宮工場では年度目標を設定し、その着実な推進を図っています。
2016～2018年度の3年間の環境実績は、省資源、省エネルギーなど主要なテーマについておおむね目標を達成しました。今後も引き続き、結果を重視した活動を展開していきます。

環境方針	環境目標	3年間の主な環境実績
省資源	省資源化につながる活動を推進する。	・製品に使用するクロス材質見直しでPET使用量を224t削減した。 ・ボイラーで使用する冷却水を循環させ効率的な水使用を推進した。 ・書類の電子化、統合等によるペーパーレス化を推進した。
省エネルギー	九州本社および宇都宮工場のエネルギー原単位を2015年度実績比に対して3%削減する。 エネルギー利用に関して高効率化設備の導入を推進する。 九州本社および宇都宮工場に関連して発生するCO ₂ を削減する。	・2015年度実績比に対して3%増となった。 ・宇都宮工場での清原工業団地のスマートエネルギーセンター事業への参加(2019年9月稼動予定)。 ・製品輸送に関してモーダルシフト(陸送から海上輸送)を推進し3年間で654tのCO ₂ 排出量を削減した。
廃棄物削減	カイゼン活動のロス低減テーマに従い廃棄物を削減する。	・商品の製造ラインのトラブル防止、製造ロスを防ぎロス低減を実施した。ロス低減活動における目標達成率は80%以上を維持した。
グリーン調達	環境に配慮した原材料、建築資材および設備機器の調達を推進する。	・事務用品のグリーン購入率は90%以上を維持した。 ・サプライヤーに対して環境に配慮した事業活動を行っているか調査を開始した。
環境関連の法規等の遵守と環境汚染予防	環境測定データの自主基準違反ゼロを維持する。	・環境測定データの自主基準違反ゼロを維持した。
環境にやさしい商品づくり	新規商品の開発、製品の製造工程および仕様変更時に環境への影響を配慮することにより環境にやさしい商品づくりを推進する。	・研究開発段階で製品環境アセスメントを実施した。 ・研究開発段階で製剤質量を削減するための製剤設計を行い、さらに、製剤分析時間の短縮および人体への影響が少ない試験法を作成した。
地域社会における環境保全活動	地域社会における環境保全活動を実施する。	・事業所周辺地域の美化作業の実施および自治体主催の美化作業に参加した。 ・「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じてNPO法人等の環境団体へ寄付を行い環境および生物多様性保全活動を実施した。
環境マネジメントシステムの継続的改善	環境マネジメントに関する運用の改善と効率化を推進する。	・ISO14001の2015年規格への移行を行い認証を受けた。 ・マネジメントマニュアルの改訂、従業員への教育および内部監査を実施しマネジメントの効率化を推進した。 ・本業と目標の統合を推進した。

3年間の環境目標達成率の推移

2016～2018年度の3年間の環境目標に対する達成率は毎年1%上昇し、良好な傾向で推移しました。また、3年間の平均目標達成率は93%でした。

	2016年度	2017年度	2018年度	平均
環境目標件数	112	118	106	112
達成件数	103	110	100	104.3
達成率	92%	93%	94%	93%

地球温暖化防止

工場の稼働に必要な動力や照明、冷暖房などエネルギーの多くは、購入電力を使用しています。この電力の多くは、石炭や石油などの化石燃料を燃焼させることで得られており、電力エネルギーの使用は、温室効果ガスの発生に直結しているといえます。

事業活動に伴う温室効果ガスを最小限に抑えるために、エネルギーの効率的な利用を図り、地球温暖化防止に向けて取り組みを進めています。

CO2排出量削減目標

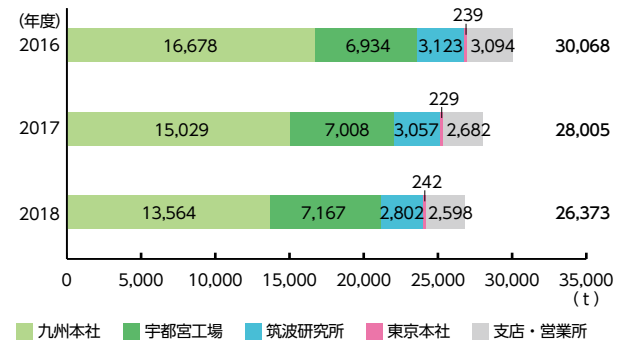
CO2排出削減目標として、2021年度までの中期目標を「2013年度比で21%削減」と設定しました。当社は「日本製薬団体連合会の低炭素社会実行計画」に参加しており、パリ協定での日本の中期目標である「2030年度に2013年度比で26%削減」を鑑み、CO2排出量削減に努めています。

二酸化炭素の排出

省エネ設備の導入やエネルギーの効率的な利用を図ることで、鳥栖工場を含む九州本社のCO2排出量は前年度比10%減少しました。筑波研究所でも灯油を燃料とするボイラー機器をCO2の排出が少ない機器に更新することで8.3%削減し、久光製薬単体で5.8%のCO2の削減となりました。宇都宮工場では、生産量増加によりエネルギー使用量が増加したため、前年度比6.7%の増加となりました。

宇都宮工場では、省エネルギーとCO2削減の取り組みとして、「清原スマートエネルギーセンター」事業に参加しています。複数の事業所の電気および熱の需要状況をエネルギーセンターで集約し、効率的に供給することで約20%の省エネルギーおよびCO2排出量の削減が見込まれています。この事業は、2019年9月から運用開始予定です。

CO2排出量



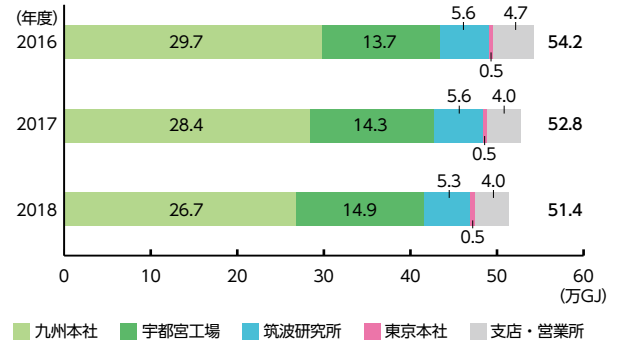
エネルギー使用量の推移

2018年度は、生産量の増加と空調稼働時間の延長に伴い、宇都宮工場でのエネルギー使用量が前年度比4.1%増加しましたが、九州本社や筑波研究所では前年度以下となり、全体では2.7%の減少となりました。

エネルギー使用量の多い生産工場では、高効率設備への更新をはじめ、生産ロスの削減、製造設備の集約などによりエネルギー使用量の削減に努めています。さらに、夜間に蓄電することで日中の買電電力をピークカットし、電力負荷平準化を図っています。

また、各事業所でもこまめな消灯やエアコンの温度管理を徹底し、全従業員が一体となって省エネを推進しています。

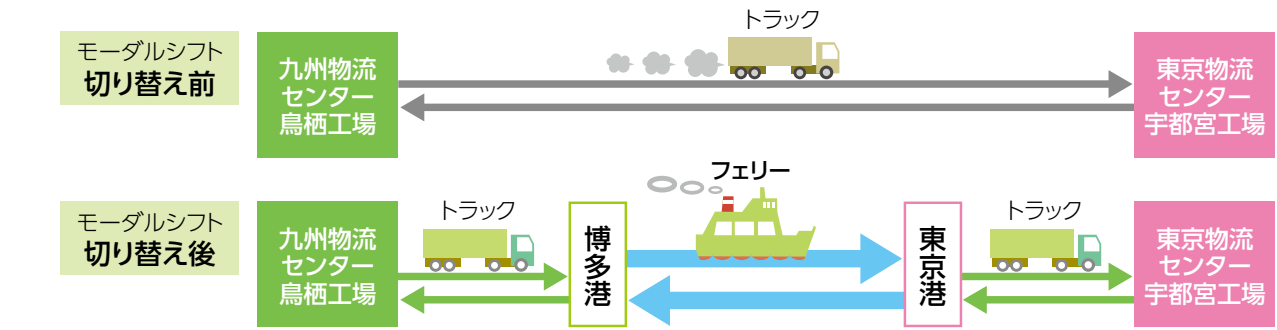
事業所別エネルギー使用量



サプライチェーン排出量

原材料調達・製造・物流・販売・廃棄等といった製造から消費までの一連のプロセスにおいて温室効果ガスが発生し、地球環境に影響を与えています。低炭素社会の実現のために、自社だけではなくサプライチェーン全体でのCO2排出量削減が重要だと考えており、2015年から環境省のガイドラインに従ってサプライチェーン全体のCO2排出量を算定しています。2018年度の排出量は、前年度比7.9%の削減となりました。

主要輸送経路における船舶へのモーダルシフト



車両・輸送の省エネ対策

商品輸送と営業車両による環境負荷の低減に取り組んでいます。

営業車両については、順次ハイブリッド車両に切り替えることでCO2排出量と燃料使用量の削減に取り組んでおり、2019年2月現在、営業車両の51.5%がハイブリッド車となっています。また、エコドライブに関する教育を行い、環境への配慮と交通安全を意識した運転の定着に向けた取り組みを進めています。

商品輸送の多くはトラック輸送を行っていますが、輸送量の多い主要経路では、環境への負荷が少ない船舶輸送に転換するモーダルシフトに取り組んでいます。2018年度は、7,197tの商品輸送を船舶輸送に切り替え、375tのCO2削減となりました。今後も、積載効率の向上や共同配送などに取組み、船舶輸送に加え、鉄道輸送も取り入れることで、更なるCO2削減に努めてまいります。

サプライチェーン排出量

カテゴリ	2018年度排出量		備考
	CO2(t)	比率	
スコープ1	直接排出	10,139	7.36%
スコープ2	間接排出	16,234	11.78%
スコープ3	購入した製品・サービス	64,960	47.13%
	資本財	6,730	4.88%
	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	2,750	2.00%
	輸送、配送(上流)	2,466	1.79%
	事業活動から出る廃棄物	2,447	1.79%
	出張	1,088	1.78%
	雇用者の通勤	251	0.18%
	リース資産(上流)	—	—
	輸送、配送(下流)	36	0.03%
	販売した製品の加工	—	—
	販売した製品の使用	—	—
	販売した製品の廃棄	30,736	22.30%
	リース資産(下流)	—	—
	フランチャイズ	—	—
	投資	—	—

※環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算出のための排出原単位データベース（Ver.2.6）」に記載の値

海外工場のエネルギー使用量

海外工場では、生産拡大に伴い電力や燃料などのエネルギー使用量が増加する傾向にあります。省エネルギー技術の移転や更なる生産効率の改善を図ることで、環境負荷低減に取り組んでいきます。

		2016年度	2017年度	2018年度
ノーベン	電力 (MWh)	11,624	11,749	12,134
	ガス (m)	484,003	1,079,870	637,245
久光ベトナム	電力 (MWh)	2,659	2,643	3,446
	ガス (m)	24,342	30,540	48,501
	重油 (kl)	0.3	0.2	1.8
久光インドネシア	電力 (MWh)	1,512	1,726	1,665
	軽油 (kl)	96	104	112
久光ブラジル	電力 (MWh)	2,692	2,714	2,920
	軽油 (kl)	40.5	30.1	30.0

・ノーベン:2016年～2017年のガス使用量を訂正



環境負荷低減

生産活動による排出物や商品使用後の廃棄物の問題など、事業活動による環境負荷を低減することは、企業の大きな責任であると考えています。環境関連の法規制を遵守することはもちろん、自主的な目標の達成に向け、適切な資源の利用と自然環境を維持する取り組みを進めていきます。

水資源の保全

事業活動を行う上で水資源は必要不可欠なものであり、限りある水資源を有効に活用し、環境負荷を低減することは重要であると考えています。水使用量ならびに排水量を適切に管理することで、水資源の保全を推進しています。

2018年度は、前年度と比較して宇都宮工場で15%の増加となりましたが、九州本社は生産設備に使用する冷却水を循環使用したり、空調設備で使用する冷水の冷却方法を季節に応じて使い分けたりすることで使用量の削減に努め、8%使用量を削減しました。

排水時には、国や自治体が定める水質基準よりも厳しい自主基準を定め、水質を確認した上で工場外に排水しています。COD*やpH*などを常時監視し、有害物質による影響を未然に防ぐよう取り組んでいます。

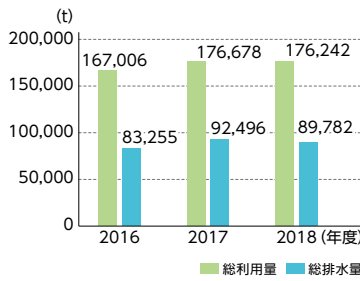
※COD (化学的酸素要求量)：水中の有機物が、酸化剤によって酸化されるときに必要な酸素量を表した値

※pH (水素イオン濃度)：水の酸性、中性、アルカリ性を表す

※BOD (生物化学的酸素要求量)：水中の微生物によって有機物が分解されるときに消費される酸素量を表した値

※SS (浮遊物質)：水中に浮遊している直径2mm 以下の粒子状物質の量を示したもの

●会社水使用量・排水量



●水質汚濁物質の管理

	2016年度	2017年度	2018年度
BOD*排出量	14.0	11.7	11.6
SS*排出量	4.0	4.0	2.7

廃棄物の削減

全社で廃棄物を適切に分別し、再資源化や減量を行うことで廃棄物の削減に取り組んでいます。

また、生産工程における廃棄物や使用後に廃棄物となる商品を減らすため、原材料の変更や商品包装の改良など様々な取り組みを行っています。国内外の商品を問わず、パッケージサイズの縮小や薬袋サイズの縮小等の商品改良をすることで省資源化を推進し、環境に配慮した商品づくりに努めています。

リサイクルの推進

製造過程で生じた生産ロス等はサーマルリサイクルし、セメント工場の熱源として利用しています。焼却後の灰はセメントの混合材料としてマテリアルサイクルすることで、リサイクル率は99.8%となりました。また、輸送用の資材は分別収集し、古紙の原料やクッション材として再利用するマテリアルリサイクルをしています。

●2018年度リサイクル率

99.8%

大気汚染物質の管理

ボイラーや自家発電機の稼動時に排出されるSOx(硫酸化合物)、NOx(窒素化合物)は、大気汚染の原因となります。当社は大気汚染防止法で定められる基準よりも厳しい自主基準を設定し、これらの排出が基準値以下であることを確認しています。

2018年度の大気汚染物質の排出量は、前年度と比べてSOxが20.8%減少、NOxが4.4%の減少となりました。

●SOx・NOxの排出量

	2016年度	2017年度	2018年度
SOx	2.0	2.2	1.8
NOx	5.2	4.5	4.3

特定化学物質の管理

当社では、PRTR法*に基づいて化学物質を適切に管理しています。届出対象となる化学物質はトルエンとアセトニトリルの2種類となり、2018年度の取扱量はトルエンが3.8t、アセトニトリルが3tでした。今後も適正な利用と管理に努め、環境中への排出量の削減に努めていきます。

※PRTR法：特定の化学物質について、環境への排出量を把握し、国に報告することを定めた法律

●PRTR法対象物質の取扱量

物質名	トルエン			アセトニトリル		
	取扱量	大気排出	廃棄処理	取扱量	大気排出	廃棄処理
2016年度	3.4	0.2	0.1	3.8	0.0	3.8
2017年度	3.5	0.2	0.08	3.4	0.0	3.4
2018年度	3.8	0.2	0.04	3.0	0.0	3.0

緊急時対応訓練

業務中での緊急事態や、地震・火災等の発生における緊急事態を想定し、環境に与える影響の種類や範囲、深刻度の評価を行っています。

その評価に基づき、優先度の高い事態に対して対応計画を策定し、年に1回以上の緊急時対応訓練を行うことで、環境や近隣への影響を最小限に留める体制を整えています。

訓練を通じて初期対応や拡大防止策の手順を検証することで、緊急事態に対する対応能力の向上を図っています。

●緊急事態対応計画一覧

部門	想定される緊急事態	対応設備等
QAQC-G	水素ガス漏れ	水素ガスボンベ、配管
ロジスティクス部	搬送時の液体原料漏れ	—
	危険物漏洩	危険物貯蔵タンク(PG)
環境管理課	液体廃棄物の漏洩	廃棄物集積所
	工場排水層満水	工場排水槽
	総合排水層満水	総合排水槽
	燃料漏れ	自家発電設備 ボイラー
研究開発G	燃料漏れ	ボイラー、自家発電設備
	水素ガス漏れ	水素ガスボンベ、配管
	危険物漏洩	危険物貯蔵施設
	排気煙異常	ボイラー
鳥栖工場	危険物貯蔵災害	危険物貯蔵場所
	危険物漏洩	危険物貯蔵タンク(GL)
宇都宮工場	保管及び移動中のトラブル	廃棄物置場
	燃料漏れ、運転異常、大気汚染	ボイラー

海外工場の環境負荷低減

海外工場では生産数の増加に伴い、水使用量、廃棄物数量が増加傾向にあります。

当社海外工場においても国内工場と同様に、従業員一人ひとりが環境に与える影響について意識を高め、環境負荷を低減するよう取り組んでいます。

久光ブラジルでは、廃棄物の分類を細分化し、リサイクルする量を増やすことで前年度比13.6%廃棄物を削減しました。

		2016年度	2017年度	2018年度
ノーベン	水使用量 (m)	14,514	12,522	8,107
	廃棄物排出量 (t)	103	103	483
久光ベトナム	水使用量 (m)	25,491	36,197	43,784
	廃棄物排出量 (t)	133	142	148
久光インドネシア	水使用量 (m)	7,880	9,261	9,165
	廃棄物排出量 (t)	17	36	45
久光ブラジル	水使用量 (m)	—	4,328	5,701
	廃棄物排出量 (t)	258	242	209

※集計期間：2018年1月1日～12月31日

環境会計

当社では、環境施策に関わる投資や費用を定量的に把握し、その効果を知るため、環境省「環境会計ガイドライン」を参考に環境会計の集計を行っています。

2018年度は、鳥栖工場において作業環境改善のための空調工事を行ったため、公害防止コストが増加しています。

●環境保全コスト

対象範囲：久光製薬単体 集計期間：2018年3月～2019年2月

分 類	2016年度		2017年度		2018年度	
	(千円)	前年比%	(千円)	前年比%	(千円)	前年比%
公害防止コスト	25,331	91	20,661	82	68,165	330
地球環境保全コスト	320,678	410	150,553	47	63,856	42
資源循環コスト	154,317	102	183,890	119	146,573	80
上・下活動コスト	14,290	100	14,340	100	16,170	113
管理活動コスト	59,208	108	61,918	105	60,797	98
社会活動コスト	12,934	95	8,156	63	4,940	61
環境損傷対応コスト	375	97	724	193	719	100
その他	1,660	208	0	0	0	84
合 計	588,793	171	440,242	74	361,220	84

※上・下活動コストの集計方法を変更しました

●環境保全効果

分 類		環境負荷量			環境負荷増減量		
		2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
エネルギー使用量	千GJ	542	529	515	2	-13	-14
CO ₂ 排出量	t	30,068	28,005	26,792	-1,861	-2,063	-1,213
SOx排出量	t	2	2	2	0	0	-1
NOx排出量	t	5	5	4	-2	-1	0
水使用量	千m ³	167	177	176	6	10	-1
排水量	千m ³	83	92	90	16	9	-2
BOD排出量	t	14	12	12	-2	-2	0
廃棄物排出量	t	4	4	4	0	0	0

久光製薬ミュージアムZEB認証

2019年2月に、創立170周年事業の一環として当社九州本社内に完成した「久光製薬ミュージアム」において、創エネルギーを含めた省エネ率103%を達成し、佐賀県で初となる建築物省エネルギー性能表示制度(BELS:Building Energy-efficiency Labeling System)の最高ランク「☆☆☆☆」である「ZEB(Zero Energy Building)」認証を取得しました。

屋根の断熱強化や空調設備等の省エネ化に加え、各種センサー設置による設備機器の運転制御など、省エネ技術を適切に組み合わせることで、高い省エネ率が可能となりました。また、創エネルギーとして太陽光発電を行っています。

久光製薬ミュージアムでは、当社の歴史と伝統を後世に発信するとともに、環境に配慮した取り組みを推進してまいります。



経済とのかかわり

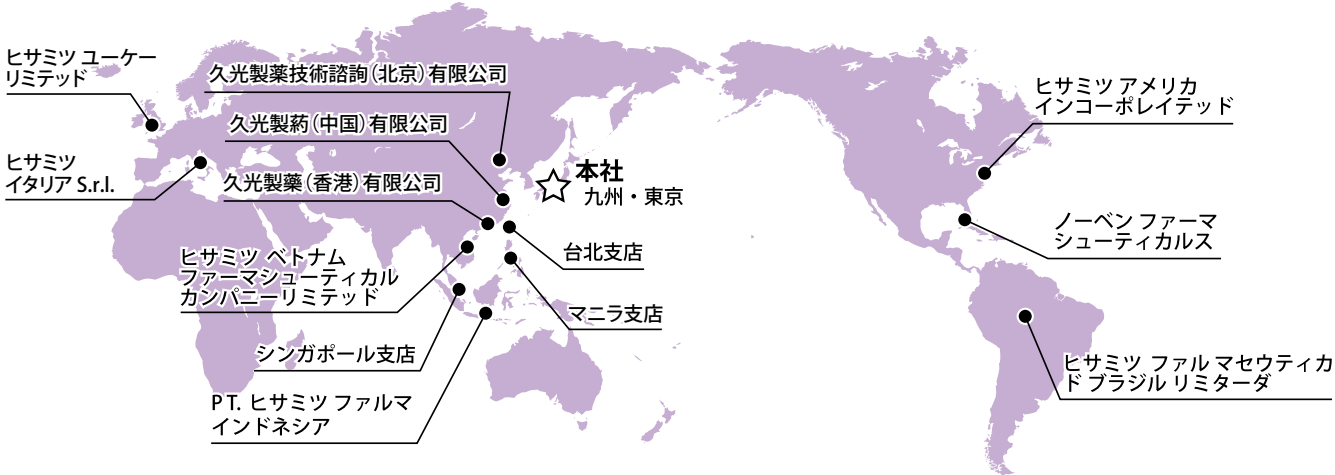
- 会社概要・連結業績推移
- 医療用医薬品
- 一般用医薬品
- 輸出商品・国外製造商品

会社概要・連結業績推移

会社概要 (2019年2月末現在)

商号	久光製薬株式会社 (HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.)
創業	1847年(弘化4年)
設立	1944年(昭和19年)5月22日
資本金	8,473百万円
従業員数	2,792名(連結)・1,596名(単体)
代表者	代表取締役社長 中富 一榮
本社	九州本社(本店)、東京本社
支店	札幌支店、仙台支店、東京第一支店、東京第二支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店、台北支店、シンガポール支店、マニラ支店
営業所	さいたま営業所、千葉営業所、横浜営業所、金沢営業所、京都営業所、高松営業所
工場	宇都宮工場、鳥栖工場
研究所	筑波研究所、鳥栖研究所
国内子会社	株式会社CRCCメディア(福岡県) 佐賀シティビジョン株式会社(佐賀県) 株式会社タイヨー(佐賀県) 久光エージェンシー株式会社(福岡県)
海外子会社	ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド(米国) ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド(米国) ノーベン ファーマシューティカルス(米国) ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ(ブラジル) ヒサミツ ユーケー リミテッド(英国) ヒサミツ イタリア S.r.l.(イタリア) ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカルカンパニーリミテッド(ベトナム) 久光製薬技術諮詢(北京)有限公司(中国) 久光製薬(中国)有限公司(中国) 久光製薬(香港)有限公司(中国) PT. ヒサミツ ファルマ インドネシア(インドネシア)他3社

●久光製薬グループ活動拠点



連結損益計算書 (百万円)

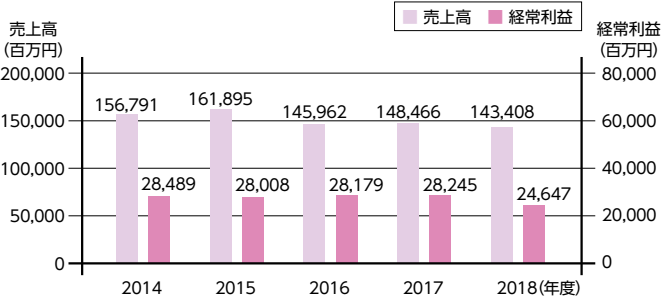
	2018年2月期実績	2019年2月期実績
売上高	148,466	143,408
売上原価	55,688	54,727
原価率	37.5%	38.2%
販管費	65,836	66,401
販売促進費	13,227	13,283
広告費	10,987	13,089
研究費	15,076	13,032
その他	26,545	26,995
営業利益	26,940	22,278
経常利益	28,245	24,647
親会社株主に帰属する当期純利益	19,119	19,204

連結貸借対照表 (百万円)

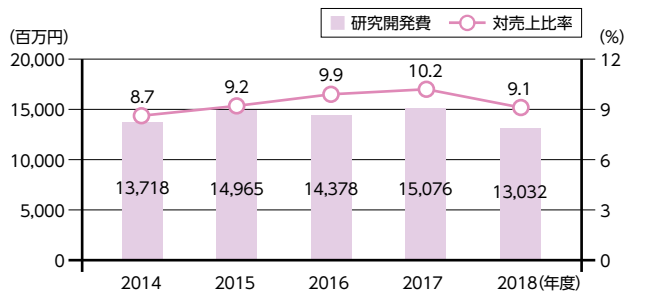
科目	2018年2月期実績	2019年2月期実績
資産の部		
流動資産	190,065	193,569
固定資産	109,847	103,942
有形固定資産	40,064	39,556
無形固定資産	4,100	1,990
投資その他の資産	65,683	62,394
資産合計	299,913	297,512
負債の部		
流動負債	34,938	30,354
固定負債	19,747	18,996
負債合計	54,686	49,350
純資産の部		
株主資本	216,021	222,189
その他の包括利益累計額	27,679	24,284
新株予約権	299	392
非支配株主持分	1,227	1,295
純資産合計	245,227	248,161
負債純資産合計	299,913	297,512

連結業績推移

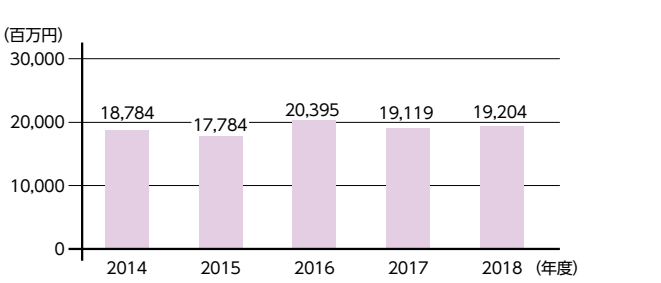
●売上高／経常利益



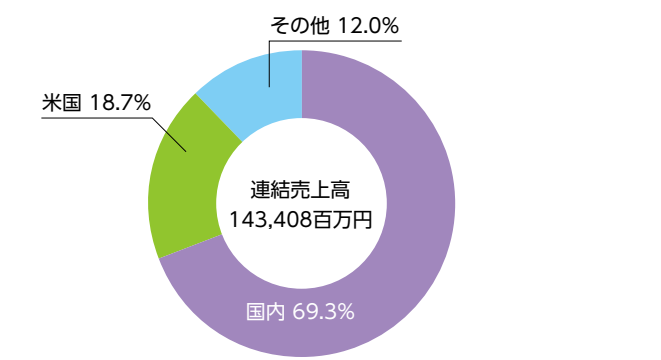
●研究開発費および対売上比率



●親会社株主に帰属する当期純利益

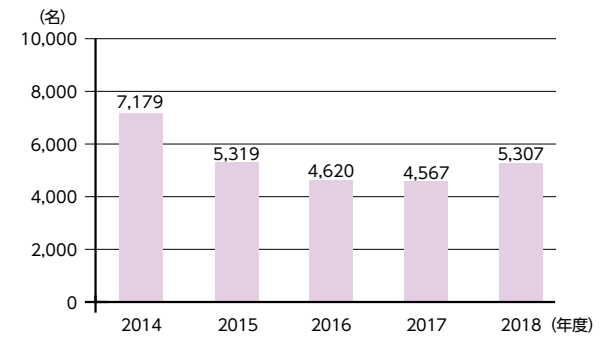


●地域別売上高構成比

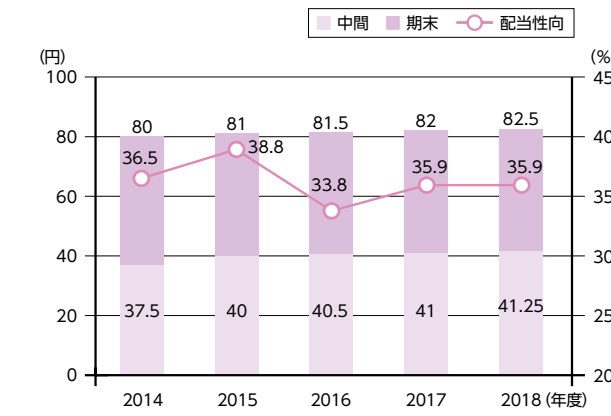


配当金について

●株主数の推移



●1株当たり配当金の推移／配当性向

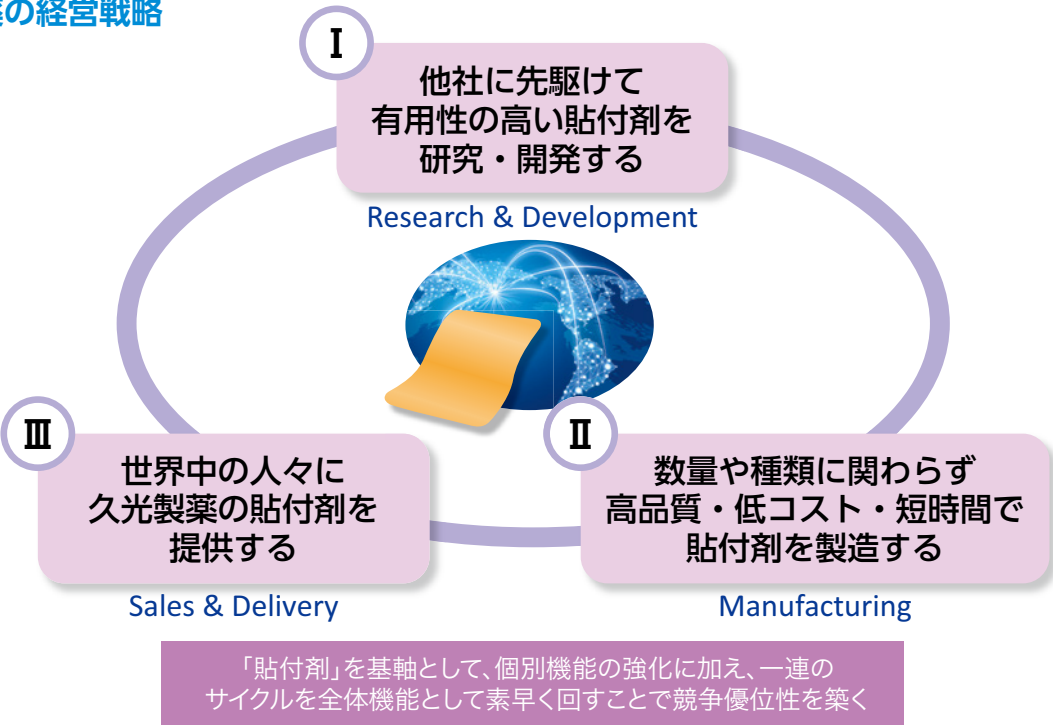


第6期中期経営方針について

2017年4月、当社は第6期中期経営方針を発表しました。国内外の医薬事業に関わる社会環境の変化やSDGsなどにみられるグローバルな健康課題への関心、さらに、国内でのGPIFの取り組みなど投資環境の変化や非財務側面の重要性の高まりなど、第5期中期経営方針の前提条件が大きく変わってきました。当社は、久光製薬グループが推進すべき取り組みの変化を考慮し、第6期中期経営方針の策定に至りました。

本方針では、「営業活動」「研究開発活動」「生産活動」「その他の活動」という4つの領域で克服すべき具体的な課題を掲げています。中でも「その他の活動」では、企業としてのあるべき基盤をさらにステップアップするため、これまでCSR活動として取り組んできたことをより明確に示しました。

久光製薬の経営戦略



第6期中期経営方針の実行プラン

【営業活動】

Ⅰ

- 国内・一般用医薬品事業
 - ✓ 新領域と既存領域での価値創出
- 国内・医療用医薬品事業
 - ✓ 事業の最適化とその後の拡大
- 海外・一般用医薬品事業
 - ✓ 拠点所在国と周辺国へのリソースの集中
- 海外・医療用医薬品事業
 - ✓ アジア諸国への積極進出とNoven社の最適化

【研究開発活動】

Ⅱ

- ✓ 既存品や競合品と明確に差別化した貼付剤の研究・開発
- ✓ 久光グループにおける開発テーマの一元化の推進
- ✓ 新規基盤技術の開拓

【生産活動】

Ⅲ

- ✓ 高効率な生産体制の追求
- ✓ 製造品質・生産技術の向上
- ✓ 海外生産拠点の能力拡大

【その他の活動】

Ⅳ

- ✓ 業務効率化
- ✓ 人材育成の強化
- ✓ 久光グループにおけるESGの推進

企業価値創出を目指した行動の実施と体制の整備

「第6期中期経営方針」の実行プランと進捗

「第6期中期経営方針」実行プラン			2018年度の取り組み	
営業活動	国内・一般用医薬品事業	新領域への積極的な進出と活動強化	■「ブテナロック®Vα クリーム18g、液18mL」新発売 ■「ブテナロック®除菌抗菌スプレー」新発売 ■「サロンパス®」120枚入 新発売 ■「のびのび®サロンシップ®Fα」新発売 ■「のびのび®サロンシップ®F」新包装発売 ■「フェイタス®Zα ジクサス®温感」新発売 ■「アレグラ®FX」56錠入 新発売	
		顧客視点での継続的な商品改良の実施		
		国内・一般用医薬品市場内におけるプレゼンス向上		
	国内・医療用医薬品事業	疼痛領域へのリソースの集中	■経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス®テープ (HFT-290)」の「0.5mg」新用量追加に関する承認事項一部変更承認取得 ■経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス®テープ (HFT-290)」の「0.5mg」新用量薬価基準収載および発売 ■HP-3000 (経皮吸収型パーキンソン病治療剤)の国内販売に関する契約締結 ■経皮吸収型 アレルギー性鼻炎治療剤「アレサガ®テープ 4mg、同8mg」新発売	
		ライセンス活動の強化		
		生産性の向上		
	海外・一般用医薬品事業	サロンパス®のブランド価値最大化	■「Salonpas®」が一般用医薬品市場鎮痛消炎貼付剤カテゴリにおいて販売シェア世界No.1ブランドに2年連続の認定 ■経皮吸収型 過活動膀胱治療剤「OABLOK®PATCH」の台湾における製造販売承認取得 ■Noven 社においてFDA Warning Letter 解除	
		自社貼付剤の上市と育薬		
		米国・アジアでの活動強化と現地化の推進		
	海外・医療用医薬品事業	アジア市場への本格的参入		
日米における医療用医薬品の水平展開				
米国・ノーベンが持続的に利益を創出できる体制の構築				
研究開発活動	既存品や競合品と明確に差別化した貼付剤の研究・開発		■HP-3000 (経皮吸収型パーキンソン病治療剤)の国内製造販売承認申請 ■HP-5070 (経皮吸収型原発性局所多汗症治療剤)の国内第Ⅱ相臨床試験開始 ■経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス®テープ (HFT-290)」のオピオイド鎮痛剤未使用患者に対する国内第Ⅲ相臨床試験において、主要評価項目を達成 ■HP3070 (経皮吸収型統合失調症治療剤)の米国FDAへの新薬承認申請	
	久光グループにおける開発テーマの一元化の推進			
	新規基盤技術の開拓			
生産活動	高効率な生産体制の追求		■製造工程、製品輸送方法及び空調機等の効率化 ■電力・重油等のエネルギー使用量及び廃棄物削減 ■廃棄物のリサイクル率99%以上の維持 ■環境にやさしい商品づくりによる環境負荷低減 ■工場・オフィスにおける省エネ活動によるGHG(温室効果ガス)排出量の低減	
	製造品質・生産技術の向上			
	海外生産拠点の能力拡大			

久光製薬のCSR
コーポレート・ガバナンス
お客さまとのかわり
社会とのかわり
従業員とのかわり
環境とのかわり
経済とのかわり

医療用医薬品

当社は、経皮吸収型貼付剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、ケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス®テープ」、「モーラス®パップXR」、「モーラス®パップ」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、鎮痛効果の高いフェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス®テープ」、オキ

シブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ」などの適正使用推進活動に努めました。

2018年4月には、経皮吸収型アレルギー性鼻炎治療剤「アレサガ®テープ」、2018年12月には、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス®テープ」の新用量「0.5mg」の販売を開始しました。

主な商品



モーラス®テープ



モーラス®パップXR



モーラス®パップ



エストラーナ®テープ



ネオキシ®テープ



アレサガ®テープ

対処すべき課題

国内の医療用医薬品事業につきましては、高齢化が急速に進行する中、後発品使用促進策の強化や長期収載品の薬価追加引き下げなど、今後も医療費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者さんのニーズに合致した新しい局所性および全身性の医薬品開発を目指します。

商品別売上高

(百万円)

	2018年2月期 実績	2019年2月期 実績
フェントス®テープ	4,917	4,852
ノルspan®テープ	2,079	2,060
ネオキシ®テープ	834	696
アブストラル®舌下錠	217	209
アレサガ®テープ	—	230
モーラス®テープ群	49,552	41,929
モーラス®パップ群	8,399	7,447
その他	7,508	9,957
医療用医薬品計	73,509	67,384

一般用医薬品

国内の一般用医薬品事業は、経皮鎮痛消炎剤などの販売に加えて、新商品を投入し、新規顧客創造に努めました。

2018年3月には、新容量の水虫・たむし治療薬「ブテナロック®Vαクリーム18g、同液18ml」、2018年4月には、雑貨品の「ブテナロック®除菌抗菌スプレー」、〈冷感〉経皮鎮痛消炎シップ剤「のびのび®サロンシップ®F

α」と経皮鎮痛消炎プラスター剤「サロンパス®120枚入」、2018年5月には、新包装の〈冷感〉経皮鎮痛消炎シップ剤「のびのび®サロンシップ®F」、2018年9月には、ジクロフェナクナトリウム配合温感テープ剤「フェイタス®Zαジクサス®温感、同温感大判」、2019年1月にはアレルギー専用鼻炎薬「アレグラ®FX56錠」の販売を開始しました。

主な商品



サロンパス®



フェイタス®Zαジクサス®



のびのび®サロンシップ®



エアーサロンパス®



ブテナロック®



アレグラ®FX

対処すべき課題

国内の一般用医薬品事業につきましては、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客さまのニーズにお応えできるよう既存商品の改良および新商品の開発を行います。

商品別売上高

(百万円)

	2018年2月期 実績	2019年2月期 実績
サロンパス®群	10,719	11,289
サロンシップ®群	3,240	2,240
エアーサロンパス®群	993	1,057
フェイタス®群	5,178	5,811
ブテナロック®群	1,568	1,672
アレグラ®FX	3,365	4,509
その他	1,799	1,948
一般用医薬品計	26,865	28,529

輸出商品・国外製造商品

サロンパス®ブランドは国外においても積極的な販売促進活動を展開し、アメリカのOTC医薬品(一般用医薬品)市場の鎮痛消炎貼付剤市場における販売額シェア

1位(2018年1月から2018年12月 累計販売金額)を獲得しています(Information Resources, Inc.)。

第三者意見



慶應義塾大学大学院
ビジネススクール教授
小林 喜一郎

ESG推進を発表した第6期中期経営方針の3年目に当たる本年においては、過去2年間を振り返りながら、この動きをより具体化し深耕する1年にして頂ければと思います。中富会長、中富社長もCSR報告書の冒頭で、統合的なESG推進のための組織の整備と基本情報の精査に言及されており、ますます久光製薬の社会責任領域の動きが加速するものと期待しております。

本第三者意見では過去1年間における新たな取り組み、あるいは前年度と比較して改善した点を中心に評価をさせて頂きたいと思います。

まず昨年に引き続き、グローバルCSRの実態が取り上げられております。本年は医療関連市場の伸長著しい中国における久光現地法人に焦点が当たっており、現地社員のCSRへの意識が報告されております。中国では製造拠点こそありませんが、現地の人材を雇用し、製品販売を通じた現地市民のQOL向上を使命としながら、スポーツ振興や健康啓発活動、さらには現地人材のキャリアアップ支援などの活動にも力を入れていることは評価できます。また上海地区最大級の薬局チェーンであるSinopharm社代表を訪問し医薬流通側の要望をヒアリングしたことは、久光の標榜するステークホルダー・エンゲージメントが良く出ている活動であると思います。現地企業とも協力しつつ、CSR活動を共有・推進していこうという姿勢は評価したいと思います。海外と日本の売上比率を半々にするという目標掲げる久光製薬は、今後もグローバルでの協力関係を模索しながら、久光製薬の理念とそれに裏打ちされたCSR活動を展開し、世界で評価される企業になって頂きたいと切に願います。

来年の東京2020オリンピック・パラリンピックのオフィシャルパートナーである久光製薬は、同競技大会組織委員会に会社を代表して3名の方を派出させています。彼らのインタビュー内容からは、組織の外に派出されたことで、あらゆる人の集まる場における利害調整の難しさ、人権・多様性・安全性・持続可能性への配慮等、身をもって経験されておられます。これは久光社内でのCSRへの取り組みと相通じる課題でありテーマでもあります。東京2020組織委員会に参加された中堅の方々は、特に近い将来、久光内でのCSR活動のさらなる推進に貢献して下さることを期待しております。同時にスポーツを通じて社会貢献を積み重ねてきた久光製薬の方向性とも合致し、これ

をバネにさらなるスポーツCSR活動を加速して頂きたいと思います。

久光製薬はグループを挙げてESG推進を目指していますが、中でも特にE(環境)に関わる環境マネジメントシステムISO45001と、S(社会)に関わる労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の統合認証を目指し、活動を行っている聞いております。この統合認証が実現すれば、久光製薬の言うEHS(Environment, Health, and Safety)の社内的管理活動がさらにシステマティックになることが期待できます。

また久光製薬の技術的強みであるTDDS(Transdermal Drug Delivery System: 経皮薬物送達システム) をさらに深耕させ創薬を行いつつ、モーラス®パップやのびのび®サロンシップ®などの改良薬も新たに販売しており、引き続き顧客との関わりを企業活動の中心に据えていることは良いことです。あわせて「久光製薬安全性情報」を年1~2回の頻度で発行しておられますが、実際に薬剤を処方する現場への情報ディスクローチャーはさらにタイムリーに行っていって頂きたいと思います。

従業員との関わりでは、グローバル人材の育成に引き続き励まれるとともに、女性活躍の場をさらに増やすなどの努力は評価できます。特にワークライフバランスはESGのSの重要な項目の一つであり、上昇傾向にある有給取得率の更なる向上努力を進めて頂きたいと思います(WAKUWAKU連続休暇制度)。

環境(E)との関わりにおいては、トータルで見たエネルギー使用量・CO2排出量ともに減少傾向にあります。工程の改善、スマートエネルギーの利用、サプライチェーンの改善は、「カイゼンに終わりはない」という気概を持って、さらにこれを進めていくことを期待いたします。また同社の歴史と伝統を発信する目的のもと2019年に完成した「久光製薬ミュージアム」という象徴的な建築物において、先端的省エネ技術を駆使し、佐賀県で初めてという建築物省エネ制度の最高ランク評価を獲得できたことは、久光製薬の姿勢を社内外に示す象徴的モニュメントとして非常に意味があると思います。

昨今日本政府も、「SDGs(持続可能な開発目標)が創出する市場・雇用を取り込みつつ、国内外のSDGsを同時に達成し、日本経済の持続的な成長につなげていく」⁽¹⁾という目標掲げ、社会を先導しております。さらには最近ではROESG⁽²⁾という指標を使って、企業の資本効率のみならず社会への貢献度を合わせた指標で企業をランキングする動きもあり、ますます企業の社会への責任活動が企業経営上重要性を増しています。この分野への取り組みで企業の真価が問われる時代となってきました。ESGも含め、CSRの深耕はまさに企業経営にとって待ったなしになる中、久光製薬への期待は高まっていくでしょう。

主な商品



SALONPAS®



Salonpas® Pain Relieving Patch



Salonpas® Pain Relief Patch



Salonpas® LIDOCAINE Pain Relieving Gel-Patch



Bye Bye-FEVER®



MOHRUS® PATCH



Minivelle®



Daytrana®

Salonpas®が3年連続で販売シェア世界No.1ブランドに認定

ユーロモニター社より、「Salonpas®」がOTC医薬品(一般用医薬品)市場の鎮痛消炎貼付剤カテゴリーにおいて、2016年から3年連続で販売シェア世界No.1ブランドの認定を受けました。また、同カテゴリーにおいて「久光製薬」が2年連続で販売シェア世界No1企業の認定を受け、2019年5月17日に認定証を授与されました。



対処すべき課題

国外の事業展開につきましては、知的財産、製造技術および品質管理技術を含めた当社ブランドの確立を図るとともに、国外生産工場の一層の充実と国外における臨床試験の促進を図ります。

特にアメリカの医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発の機能を高めるとともに製造を強化してまいります。

商品別売上高





(百万円)

	2018年2月期実績	2019年2月期実績
モーラス®テープ群	183	186
その他	942	1,029
Minivelle®	7,628	6,098
Vivelle-Dot®群	4,839	4,190
CombiPatch®群	4,176	4,428
Brisdelle®	-116	0
Daytrana®	3,170	2,520
Noven その他	687	43
医療用医薬品計	21,512	18,497
サロンパス®群	18,671	21,772
サロンシップ®群	1,433	1,173
エアー®サロンパス®群	722	732
その他	2,325	1,872
一般用薬品 計	23,154	25,550

(1)「持続可能な開発目標」(SDGs)について:SDGsを通じて、豊かで活力ある未来を創る、外務省、平成31年1月
(2)「企業の持続性重視へ新指標」、日本経済新聞、2019年8月12日1面及び3面
→ROESGは伊藤邦雄・一橋大学特任教授の提起した考え方で、ROEとESGスコアの合成指標。企業の資本効率性と社会・環境・ガバナンスへの取り組みを総合的に評価する指標。

久光製薬のCSR
コーポレート・ガバナンス
お客さまとのかわり
社会とのかわり
従業員とのかわり
環境とのかわり
経済とのかわり

久光製薬の沿革

久 光 製 薬		商 品
 小松屋創業(久光仁平)	1847(弘化 4 年)	
小松屋から久光常英堂と改称 (久光与市)	1871(明治 4 年)	
 久光兄弟合名会社設立 (中富三郎 旧姓久光三郎)	1903(明治36年)	
	1907(明治40年)	「朝日万金膏®」発売
	1934(昭和 9 年)	「サロンパス®」発売
久光兄弟合名会社を中心となり、 統制会社三養基製薬株式会社を設立	1944(昭和19年)	
久光兄弟株式会社設立(中富正義)	1951(昭和26年)	
東京出張所開設	1957(昭和32年)	
久光製薬股份有限公司設立(台湾)	1960(昭和35年)	
東京証券取引所第2部・福岡証券取引所に上場	1962(昭和37年)	
	1963(昭和38年)	「エア®サロンパス®」発売
久光製薬株式会社と改称	1965(昭和40年)	
	1971(昭和46年)	「サロンシップ®」発売
鳥栖研究所竣工	1972(昭和47年)	
東証・大証・名証第一部に指定替え	1975(昭和50年)	
PT. サロンパス・インドネシア設立(インドネシア)	1981(昭和56年)	
中富博隆社長就任	1986(昭和61年)	
ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ設立(ブラジル)	1987(昭和62年)	
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド設立(アメリカ) 宇都宮工場竣工	1988(昭和63年)	
 筑波研究所竣工	1990(平成 2 年)	
ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド設立(ベトナム)	1994(平成 6 年)	
	1995(平成 7 年)	「モーラス®テープ」発売
久光カリフォルニア研究所設立(アメリカ)	1997(平成 9 年)	「ライフセラ フェイスマスク®」発売

久 光 製 薬		商 品
	2000(平成12年)	「エストラーナ®テープ」発売
ヒサミツ ユーケー リミテッド設立(イギリス)	2002(平成14年)	
	2003(平成15年)	「ブテナロック®」発売
	2005(平成17年)	KEPLAT®(ケプラット®)発売
ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド 設立(アメリカ)	2006(平成18年)	「ツロブテロールテープ[HMT]」発売
 ノーベン ファーマシューティカルス買収(アメリカ)	2008(平成20年)	「サロンパス® ペインリリーフパッチ」 FDA承認取得(アメリカ)
	2009(平成21年)	「フェントス®テープ」発売
	2010(平成22年)	「Fentanyl Transdermal System」発売(アメリカ)
久光製薬技術諮詢(北京)有限公司設立(中国)	2011(平成23年)	「ノルスパン®テープ」発売
	2012(平成24年)	「アレグラ®FX」発売
	2013(平成25年)	「Minivelle®」発売
	2015(平成27年)	「モーラス®パップXR」発売
中富博隆会長就任 中富一榮社長就任	2017(平成29年)	
久光製薬(中国)有限公司設立	2018(平成30年)	「アレサガ®テープ」発売
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 オフィシャルパートナー(外用鎮痛消炎剤)決定	2019(平成31年) (令和1年)	
久光製薬(香港)有限公司設立		
ヒサミツ イタリア S.r.l.設立(イタリア)		
 久光製薬ミュージアム 竣工		